

特集 1 平成 30 年議会活動の回顧

目 次

1 議会開催の状況	106
2 審議案件議決状況	
(1) 議員提出議案	107
(2) 条例	107
(3) 予算	120
(4) 人事	124
(5) 決算	124
(6) 契約	126
(7) 財産の取得・処分	127
(8) その他の議案	128
(9) 意見書・決議	130
(10) 請願	133
(11) その他の報告	133
(12) 陳情	137
3 委員会の月別開催状況	139
4 委員会等の審査状況	140
5 委員会の行政視察状況	
(1) 常任委員会行政視察	141
(2) 議会運営委員会行政視察	141
(3) 特別委員会行政視察	142
6 平成 30 年度行政視察受入実績 (平成 31 年 2 月中旬現在)	143

1 議会開催の状況

(単位：件)

議会の区分	会期 (日間)	会議日数		計	市長提出議案・報告 (件)								議員提出議案 (件)					請願	会議時間		市 政 一般質問 (人)
		本会議 (日)	委員会 (日)		小計	条例	予算	人事	決算	契約	財産取得処分	その他		条例等	意見書	決議	附帯決議		本会議	委員会	
												議案	報告等								
計	80	28	21	193	185	62	44	8	15	11	4	15	26	0	1	2	0	5	77時間 10分	246時間 49分	代表 7 個人 56
第1回定例会	2/21 ～3/15 23日間	6	6	62	60	20	21	3	0	4	0	10	2	0	0	0	0	2	23時間 38分	103時間 21分	代表 7 個人 9
第2回定例会	6/7 ～6/26 20日間	8	6	36	33	7	2	2	0	2	1	2	17	0	1	1	0	1	17時間 41分	54時間 38分	個人 15
第3回定例会	9/3 ～9/21 19日間	8	5	34	31	11	6	2	0	4	2	2	4	0	0	1	0	2	15時間 39分	40時間 7分	個人 15
第4回定例会	11/27 ～12/14 18日間	6	4	61	61	24	15	1	15	1	1	1	3	0	0	0	0	0	20時間 12分	48時間 43分	個人 17

※委員会の会議時間については、現地調査の時間は含めていない。
 ※委員会の会議日数及び会議時間については、議会運営委員会を含めていない。
 ※継続審査となった議案については、議決した定例会にのみ含める。

2 審議案件議決状況

(1) 議員提出議案

議案番号	件名	議決月日 結 果	提出会派
議第1号	吉原日出雄議員に対する辞職勧告決議について	6. 7 可 決	各派共同 全会一致 (P130参照)
議第2号	地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・ 拡充を求める意見書について	6. 26 可 決	総 務 全会一致 (P131参照)
議第3号	吉原日出雄議員に対する辞職勧告決議について	9. 21 可 決	各派共同 全会一致 (P132参照)

(2) 条例

議案 番号	件名	主 な 内 容	議決月日 結 果	付 託 委員会
第24号	長崎市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例	地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律により、介護保険法の一部が改正されたことに伴い、介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める必要がある。	3. 15 原案可決	教育厚生
第25号	長崎市附属機関に関する条例の一部を改正する条例	1 長崎市セクシュアル・ハラスメント調査等審議会において、本市の職員のハラスメント全般に関する重要事項を調査審議するため、当該審議会の担当事務を変更するとともに、その名称を長崎市ハラスメント調査等審議会としたい。 2 長崎市の鳥の選定等に関する必要な事項を審査するため、長崎市の鳥選定審査会を設置したい。	3. 15 原案可決	総 務
第26号	長崎市職員退職手当条例等の一部を改正する条例	国家公務員の退職手当制度に準じて、本市の職員の退職手当制度を見直したい。	3. 15 原案可決	総 務
第27号	長崎市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例	1 奨学資金貸与基金を奨学資金の貸与又は給付に係る財源に充てるため、当該基金の名称を変更したい。 2 歴史文化資料の取得に要する経費の財源に充てるための基金を設置したい。	3. 15 原案可決	総 務

議案 番号	件 名	主 な 内 容	議決月日 結 果	付 託 委 員 会
第 28 号	長崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	地方税法の一部が改正され、国民健康保険税を国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用等に充てることと見直されたことに伴い、関係条文の整理をする必要がある。	3. 15 原案可決	教育厚生
第 29 号	長崎市手数料条例の一部を改正する条例	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方公共団体の手数料の標準に関する政令等の一部改正に伴い、危険物の貯蔵所の設置の許可等の事務に係る手数料の額を改定するとともに、2以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例認定等の事務に係る手数料の額を定めたい。 2 土壌汚染対策法の一部改正に伴い、汚染土壌処理業の譲渡及び譲受の承認等の事務に係る手数料の額を定めたい。 3 介護保険法の一部改正に伴い、介護医療院の開設の許可等の事務に係る手数料の額を定めたい。 4 建築基準法の一部改正に伴い、関係条文の整理をする必要がある。 5 その他所要の整備をしたい。 	3. 15 原案可決	総 務
第 30 号	長崎市立中学校条例の一部を改正する条例	生徒数が減少していること等を勘案し、江平中学校を山里中学校に統合するのに伴い、江平中学校を廃止したい。	3. 15 原案可決	教育厚生
第 31 号	長崎市奨学金条例の一部を改正する条例	経済的な理由により修学が困難な者に係る支援の状況を総合的に勘案し、大学生への奨学金の貸与を廃止するとともに、高等学校等への入学に係る給付型奨学金の制度を創設したい。	3. 15 原案可決	教育厚生
第 32 号	長崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正に伴い、関係条文の整理をする必要がある。	3. 15 原案可決	教育厚生

議案 番号	件 名	主 な 内 容	議決月日 結 果	付 託 委 員 会
第 33 号	<p>長崎市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例</p> <p>(1) 長崎市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例</p> <p>(2) 長崎市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例</p> <p>(3) 長崎市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例</p> <p>(4) 長崎市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例</p> <p>(5) 長崎市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例</p> <p>(6) 長崎市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例</p>	<p>介護保険法及び指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、養護老人ホームの設備及び運営に関する基準等を整備する必要がある。</p>	<p>3. 15 原案可決</p>	<p>教育厚生</p>

議案 番号	件 名	主 な 内 容	議決月日 結 果	付 託 委 員 会
第 33 号	<p>(7) 長崎市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例</p> <p>(8) 長崎市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例</p> <p>(9) 長崎市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例</p> <p>(10) 長崎市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例</p> <p>(11) 長崎市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例</p>			

議案 番号	件 名	主 な 内 容	議決月日 結 果	付 託 委 員 会
第 33 号	(12) 長崎市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例			
第 34 号	長崎市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律により、高齢者の医療の確保に関する法律の一部が改正され、住所地特例が見直されたことに伴い、関係条文の整理をする必要があるのと、その他所要の整備をしたい。	3. 15 原案可決	教育厚生
第 35 号	長崎市福祉医療費支給条例の一部を改正する条例	子どもに係る福祉医療費の支給制度の拡充を図るため、通院に係る福祉医療費の支給の対象年齢を拡大したい。	3. 15 原案可決	教育厚生
第 36 号	長崎市介護保険条例の一部を改正する条例	1 新たな介護保険事業計画に基づき、第1号被保険者に係る介護保険料の負担区分及び介護保険料率を改定したい。 2 介護保険法及び介護保険法施行令の一部改正に伴い、介護保険料の段階の判定に係る合計所得金額を見直す必要があるのと、第2号被保険者の配偶者等に科する過料に係る規定を整備したい。	3. 15 原案可決	教育厚生
第 37 号	長崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例	持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律により、国民健康保険法の一部が改正され、都道府県が市町村とともに国民健康保険事業の運営を担うこととされたことに伴い、関係条文の整理をする必要があるのと、その他所要の整備をしたい。	3. 15 原案可決	教育厚生
第 38 号	長崎市旅館業法施行条例の一部を改正する条例	旅館業法及び旅館業法施行令の一部改正に伴い、旅館・ホテル営業に係る構造設備の基準等を整備したい。	3. 15 原案可決	教育厚生

議案 番号	件 名	主 な 内 容	議決月日 結 果	付 託 委 員 会
第 39 号	長崎市都市公園条例の一部を改正する条例	都市公園法施行令の一部改正に伴い、都市公園に設ける運動施設の敷地面積に関する制限を定める必要がある。	3. 15 原案可決	建設水道
第 40 号	長崎市公園条例の一部を改正する条例	利用状況等を総合的に勘案し、野母崎総合運動公園水泳プールを廃止したい。	3. 15 原案可決	建設水道
第 41 号	長崎市地区計画の区域内における建築物に係る制限に関する条例の一部を改正する条例	建築基準法の一部改正に伴い、関係条文の整理をする必要があるのと、その他所要の整備をしたい。	3. 15 原案可決	建設水道
第 42 号	長崎市営住宅条例の一部を改正する条例	地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、公営住宅法の一部が改正されたことに伴い、認知症である者等に係る入居者の収入申告義務を緩和したいのと、高額所得者に対する明渡しの請求に係る収入の基準を定めたいのと、入居者の資格及び収入超過者の収入の基準を見直したい。	3. 15 原案可決	建設水道
第 58 号	長崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例 (1) 長崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 (2) 長崎市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 (3) 長崎市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を整備する必要があるのと、共同生活援助の設備に係る基準を見直したいのと、その他所要の整備をしたい。	3. 15 原案可決	教育厚生

議案 番号	件 名	主 な 内 容	議決月日 結 果	付 託 委 員 会
第 63 号	長崎市税条例等の一部を改正する条例 (1) 長崎市税条例 (2) 長崎市税条例の一部を改正する条例 (3) 長崎市都市計画税条例	地方税法の一部が改正され、中小企業者の先端設備等に係る固定資産税の課税標準の特例措置が講じられたこと等に伴い、当該課税標準の特例割合等を定めたいのと、市たばこ税の税率が引き上げられたこと、加熱式たばこの課税方式が見直されたこと等に伴い、本市においても同様の措置を講じたいのと、関係条文の整理をする必要がある。	6. 26 原案可決	総 務
第 64 号	長崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	1 刑事施設に拘禁された者等を国民健康保険税の減免の対象としたい。 2 国民健康保険税の課税の特例に係る特例対象被保険者等の申告における証明書類の提示義務に係る規定を見直したい。 3 その他所要の整備をしたい。	6. 26 原案可決	教育厚生
第 65 号	長崎市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件に係る基準を見直す必要がある。	6. 26 原案可決	教育厚生
第 66 号	長崎市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	介護保険法施行規則の一部改正に伴い、地域包括支援センターの主任介護支援専門員に関する基準を見直す必要がある。	6. 26 原案可決	教育厚生
第 67 号	長崎市ふれあいセンター条例及び長崎市公民館条例の一部を改正する条例	長崎市手熊地区公民館を市民がより使いやすく、集いやすい地域コミュニティの拠点施設とするため、当該公民館を廃止し、長崎市手熊地区ふれあいセンターを設置したい。	6. 26 原案可決	総 務
第 68 号	長崎市介護保険条例の一部を改正する条例	介護保険法施行令の一部改正に伴い、関係条文の整理をする必要がある。	6. 26 原案可決	教育厚生
第 72 号	長崎市特定業務施設の移転又は拡充を促進するための固定資産税の課税免除に関する条例	特定業務施設の移転又は拡充を促進し、本市経済の活性化及び雇用機会の創出を図るため、特別償却設備設置者に対し、地方税法第 6 条第 1 項の規定による固定資産税の課税を免除することについて、必要な事項を定めたい。	6. 26 原案可決	総 務

議案 番号	件 名	主 な 内 容	議決月日 結 果	付 託 委 員 会
第 84 号	長崎市地域におけるまちづくりの推進に関する条例	長崎市よかまちづくり基本条例の趣旨にのっとり、住民等、地域コミュニティ連絡協議会及び本市の役割を明らかにするとともに、本市の支援及び地域コミュニティ連絡協議会の認定等に関し必要な事項を定めることにより、安定的かつ持続可能な地域におけるまちづくりの推進に寄与することとしたい。	12. 14 修正可決	総 務
第 85 号	長崎市議会議員及び長崎市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例	公職選挙法の一部改正に伴い、長崎市議会議員の選挙における候補者の選挙運動用ビラの作成に要する経費を公費で負担することとしたい。	9. 21 原案可決	総 務
第 86 号	長崎市附属機関に関する条例の一部を改正する条例	類型の附属機関に係る審査結果の報告後の状況を勘案し、当該附属機関の設置期間を見直したい。	9. 21 原案可決	総 務
第 87 号	長崎市手数料条例の一部を改正する条例	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則の一部が改正され、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録申請等の手続が簡素化されたことに伴い、当該登録申請等の手数料の額を改定したい。	9. 21 原案可決	建設水道
第 88 号	長崎市立中学校条例の一部を改正する条例	生徒数が減少していること等を勘案し、式見中学校を小江原中学校に統合するのに伴い、式見中学校を廃止したい。	9. 21 原案可決	教育厚生
第 89 号	長崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、共生型障害福祉サービスに関する基準を整備する必要がある。	9. 21 原案可決	教育厚生
第 90 号	長崎市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、養護老人ホームの職員の配置に係る基準を見直す必要があるのと、介護保険法の一部改正に伴い、関係条文の整理をする必要があるのと、その他所要の整備をしたい。	9. 21 原案可決	教育厚生

議案 番号	件 名	主 な 内 容	議決月日 結 果	付 託 委 員 会
第 91 号	長崎市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例及び長崎市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	介護保険法の一部改正に伴い、関係条文の整理をする必要があるのと、その他所要の整備をしたい。	9. 21 原案可決	教育厚生
第 92 号	長崎市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例 (1) 長崎市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 (2) 長崎市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 (3) 長崎市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例	介護保険法及び指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、共生型居宅サービスに関する基準等を整備する必要がある。	9. 21 原案可決	教育厚生
第 93 号	長崎市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の一部改正に伴い、介護医療院の衛生管理等に係る基準を見直す必要がある。	9. 21 原案可決	教育厚生

議案 番号	件 名	主 な 内 容	議決月日 結 果	付 託 委 員 会
第 94 号	長崎市証紙条例を廃止する条例	証紙により徴収する歳入の状況を勘案し、証紙による収入の方法を廃止したい。	9. 21 原案可決	総 務
第 103 号	長崎市手数料条例の一部を改正する条例	建築基準法の一部が改正され、建築物の接道規制の適用除外に係る手続が合理化されたこと等に伴い、当該手続に係る建築認定申請等の手数料の額を定めるとともに、関係条文の整理をする必要があるのと、仮設建築物建築許可申請に係る手数料の額を改定したい。	9. 21 原案可決	建設水道
第 127 号	長崎市の交流拠点施設(MICE)建設の凍結に関する住民投票条例について	地方自治法第74条第1項の規定に基づき条例制定請求が行われたので、同条第3項の規定により市長の意見を付けて議会に付議する必要がある。	12. 14 否 決	環境経済
第 128 号	長崎市過疎地域の自立を促進するための固定資産税の課税免除に関する条例	過疎地域の自立を促進し、本市経済の活性化及び雇用機会の創出を図るため、特別償却設備設置者に対し、地方税法第6条第1項の規定による固定資産税の課税を免除することについて、必要な事項を定めたい。	12. 14 原案可決	総 務
第 129 号	長崎市半島振興対策実施地域を振興するための固定資産税の課税免除に関する条例	半島振興対策実施地域を振興し、本市経済の活性化及び雇用機会の創出を図るため、特別償却設備設置者に対し、地方税法第6条第1項の規定による固定資産税の課税を免除することについて、必要な事項を定めたい。	12. 14 原案可決	総 務
第 130 号	長崎市離島振興対策実施地域を振興するための固定資産税の課税免除に関する条例	離島振興対策実施地域を振興し、本市経済の活性化及び雇用機会の創出を図るため、特別償却設備設置者に対し、地方税法第6条第1項の規定による固定資産税の課税を免除することについて、必要な事項を定めたい。	12. 14 原案可決	総 務
第 131 号	長崎市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例	地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部が改正されたことに伴い、幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める必要がある。	12. 14 原案可決	教育厚生

議案 番号	件 名	主 な 内 容	議決月日 結 果	付 託 委 員 会
第 132 号	長崎市学校給食の提供に関する条例	市立学校における学校給食法に基づく学校給食その他の給食の実施及び学校給食費の徴収に関し必要な事項を定めることにより、学校給食の安定した提供をしたい。	12. 14 原案可決	教育厚生
第 133 号	長崎市行政財産使用料条例の一部を改正する条例	受益者負担の適正化を図るため、行政財産の使用料の額を改定したいのと、より実態に即した行政財産の使用料とするため、当該使用料の額を算出する基礎となる物件の面積等の取扱方法を見直したい。	12. 14 原案可決	総 務
第 134 号	長崎市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例	被爆樹木の保存整備事業費補助金の財源に充てるための基金及び駐車場施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金を設置したい。	12. 14 原案可決	総 務
第 135 号	長崎市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、母子生活支援施設の心理療法担当職員及び母子支援員の資格要件に係る基準を見直す必要がある。	12. 14 原案可決	教育厚生
第 136 号	長崎市ふれあいセンター条例の一部を改正する条例	ふれあいセンターに係る指定管理者による管理について利用料金制を導入したい。	12. 14 原案可決	総 務
第 137 号	長崎市企業立地奨励条例の一部を改正する条例	本市における産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、条例の有効期限を廃止したいのと、奨励金に係る指定要件等を見直したいのと、その他所要の整備をしたい。	12. 14 原案可決	環境経済
第 138 号	長崎市漁港管理条例及び長崎市海岸保全区域における占用料徴収条例の一部を改正する条例	1 受益者負担の適正化を図るため、漁港施設等の占用料の額を改定したい。 2 より実態に即した漁港施設の使用料等とするため、当該使用料等の額を算出する基礎となる物件の面積等の取扱方法を見直したい。 3 漁港の名称を変更することに伴い、関係条文の整理をする必要がある。	12. 14 原案可決	環境経済
第 139 号	長崎原爆資料館条例の一部を改正する条例	長崎原爆資料館の管理について、利用料金制による指定管理者制度を導入したいのと、その他所要の整備をしたい。	12. 14 原案可決	教育厚生

議案 番号	件 名	主 な 内 容	議決月日 結 果	付 託 委 員 会
第 140 号	長崎市歴史民俗資料館条例の一部を改正する条例	長崎市歴史民俗資料館の管理について、指定管理者制度を導入したいのと、その他所要の整備をしたい。	12. 14 原案可決	環境経済
第 141 号	長崎市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部改正に伴い、一般廃棄物処理施設の技術管理者の資格要件に係る基準を見直したい。	12. 14 原案可決	環境経済
第 142 号	長崎市道路占用料条例等の一部を改正する条例 (1) 長崎市道路占用料条例 (2) 長崎市準用河川占用料徴収条例 (3) 長崎市都市下水路条例	受益者負担の適正化を図るため、道路等の占用料の額を改定したいのと、より実態に即した道路等の占用料とするため、当該占用料の額を算出する基礎となる物件の面積等の取扱方法を見直したい。	12. 14 原案可決	建設水道
第 143 号	長崎市都市公園条例の一部を改正する条例	1 受益者負担の適正化を図るため、都市公園の占用に係る使用料の額を改定したい。 2 より実態に即した都市公園の占用に係る使用料とするため、当該使用料の額を算出する基礎となる物件の面積等の取扱方法を見直したい。 3 長崎市平和会館の管理について、利用料金制による指定管理者制度を導入したい。 4 その他所要の整備をしたい。	12. 14 原案可決	建設水道
第 144 号	長崎市屋外広告物条例の一部を改正する条例	屋外広告物の落下事故等による被害の防止を図るため、広告物及び掲出物件に係る管理義務並びに屋外広告業の業務主任者資格の要件を見直すとともに、新たに広告物及び掲出物件に係る点検義務を定めたいのと、その他所要の整備をしたい。	12. 14 原案可決	建設水道
第 145 号	長崎市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	水道法施行令及び水道法施行規則の一部改正に伴い、水道の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格要件に係る基準を見直したいのと、その他所要の整備をしたい。	12. 14 原案可決	建設水道

議案 番号	件 名	主 な 内 容	議決月日 結 果	付 託 委 員 会
第 146 号	長崎市火災予防条例の一部を改正する条例	工業標準化法の一部改正に伴い、関係条文の整理をする必要がある。	12. 14 原案可決	総 務
第 150 号	長崎市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の一部改正に伴い、介護医療院の衛生管理等に係る基準を見直す必要がある。	11. 30 原案可決	一審議
第 158 号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 (1) 一般職の職員の給与に関する条例 (2) 市長及び副市長の給与に関する条例 (3) 教育長の給与等に関する条例 (4) 非常勤の職員の報酬等に関する条例 (5) 長崎市監査委員条例 (6) 長崎市上下水道事業管理者の給与等に関する条例 (7) 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例	1 本市の一般職の職員の給料月額、初任給調整手当の額、宿日直手当の額並びに期末手当及び勤勉手当の支給割合を改定したい。 2 特定任期付職員の給料月額及び期末手当の支給割合を改定したい。 3 市長、副市長、教育長、議会の議員、常勤の監査委員及び上下水道事業管理者の期末手当の支給割合を改定したい。 4 その他所要の整備をしたい。	12. 14 原案可決	総 務
第 159 号	長崎市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の一部改正に伴い、介護医療院の衛生管理等に係る基準を見直す必要がある。	12. 14 原案可決	教育厚生

(3) 予算

会計別	年度	議案番号	計上額 (千円)	議決月日 結 果	付託委員会
一般会計	29	第 4 号 (補正第 7 号)	△187,530	3. 15 原案可決	各所管委員会
	30	第 9 号 (当 初)	204,397,948	3. 15 修正可決	各所管委員会
	29	第 57 号 (補正第 8 号)	2,571	3. 15 原案可決	建設水道
	30	第 61 号 (補正第 1 号)	7,278,411	6. 26 原案可決	各所管委員会
	30	第 77 号 (補正第 2 号)	937,129	9. 21 原案可決	各所管委員会
	30	第102号 (補正第 3 号)	164,100	9. 13 原案可決	各所管委員会
	30	第119号 (補正第 5 号)	9,066,577	12. 14 原案可決	各所管委員会
	30	第151号 (補正第 6 号)	△72,741	12. 14 原案可決	各所管委員会
観光施設事業 特別会計	30	第10号 (当 初)	386,436	3. 15 原案可決	環境経済
	30	第 78 号 (補正第 1 号)	債務負担 行為補正	9. 21 原案可決	環境経済
	30	第120号 (補正第 2 号)	11,069	12. 14 原案可決	環境経済
	30	第152号 (補正第 3 号)	0	12. 14 原案可決	環境経済
国民健康保険 事業特別会計	29	第 5 号 (補正第 3 号)	767,815	3. 15 原案可決	教育厚生
	30	第 11 号 (当 初)	55,303,541	3. 15 原案可決	教育厚生
	30	第 79 号 (補正第 1 号)	15,338	9. 21 原案可決	教育厚生
	30	第121号 (補正第 2 号)	5,486	12. 14 原案可決	教育厚生
	30	第153号 (補正第 3 号)	202	12. 14 原案可決	教育厚生
土地取得特別会計	29	第 6 号 (補正第 2 号)	236,735	3. 15 原案可決	建設水道
	30	第 12 号 (当 初)	3,234,316	3. 15 原案可決	建設水道
	30	第 62 号 (補正第 1 号)	6,053,921	6. 26 原案可決	建設水道

会計別	年度	議案番号	計上額 (千円)	議決月日 結 果	付託委員会
中央卸売市場 事業特別会計	30	第 13 号 (当 初)	222,708	3. 15 原案可決	環境経済
	30	第154号 (補正第 1 号)	233	12. 14 原案可決	環境経済
駐車場事業 特別会計	30	第 14 号 (当 初)	427,278	3. 15 原案可決	建設水道
	30	第122号 (補正第 1 号)	3,935	12. 14 原案可決	建設水道
財産区特別会計	30	第 15 号 (当 初)	67,647	3. 15 原案可決	総 務
	30	第 80 号 (補正第 1 号)	337	9. 21 原案可決	総 務
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業特別会計	30	第 16 号 (当 初)	83,699	3. 15 原案可決	教育厚生
介護保険事業 特別会計	29	第 7 号 (補正第 3 号)	70,884	3. 15 原案可決	教育厚生
	30	第 17 号 (当 初)	45,541,907	3. 15 原案可決	教育厚生
	30	第 81 号 (補正第 1 号)	147,645	9. 21 原案可決	教育厚生
	30	第123号 (補正第 2 号)	1,059,536	12. 14 原案可決	教育厚生
生活排水事業 特別会計	30	第 18 号 (当 初)	539,266	3. 15 原案可決	建設水道
診療所事業 特別会計	30	第19号 (当 初)	337,618	3. 15 原案可決	教育厚生
	30	第124号 (補正第 1 号)	1,719	12. 14 原案可決	教育厚生
	30	第155号 (補正第 2 号)	395	12. 14 原案可決	教育厚生
後期高齢者医療 事業特別会計	30	第 20 号 (当 初)	5,490,024	3. 15 原案可決	教育厚生
	30	第125号 (補正第 1 号)	繰越明許費 補正	12. 14 原案可決	教育厚生
長崎市立病院機構 病院事業債管理 特別会計	30	第 21 号 (当 初)	2,227,630	3. 15 原案可決	教育厚生

会計別	年度	議案番号	計上額 (千円)	議決月日 結 果	付託委員会
水道事業会計	30	第 22 号 (当 初)	収益の収支 [収入] 11,793,894 [支出] 10,192,831 資本の収支 [収入] 1,437,198 [支出] 6,594,663	3. 15 原案可決	建設水道
	30	第 126 号 (補正第 1 号)	収益の収支 [収入] 3,770 [支出] 0 資本の収支 [収入] 0 [支出] 0	12. 14 原案可決	建設水道
	30	第 156 号 (補正第 2 号)	収益の収支 [収入] 0 [支出] 1,630 資本の収支 [収入] 0 [支出] 1,085	12. 14 原案可決	建設水道

会計別	年度	議案番号	計上額 (千円)	議決月日 結 果	付託委員会
下水道事業会計	29	第 8 号 (補正第 3 号)	資本的収支 〔収入〕 △1,245,630 〔支出〕 △1,307,811	3. 15 原案可決	建設水道
	30	第 23 号 (当 初)	収益的収支 〔収入〕 13,551,146 〔支出〕 11,863,216 資本的収支 〔収入〕 6,249,211 〔支出〕 10,836,083	3. 15 原案可決	建設水道
	30	第 157 号 (補正第 1 号)	収益的収支 〔収入〕 0 〔支出〕 △3,468 資本的収支 〔収入〕 0 〔支出〕 886	12. 14 原案可決	建設水道

(4) 人事

議案番号	件 名	氏 名	議決月日 結 果
第 1 号	監査委員の選任について	三井 敏弘	3. 15 同 意
第 2 号	固定資産評価員の選任について	宮田 泰豪	3. 15 同 意
第 3 号	人権擁護委員の候補者の推薦について	合澤憲一郎 鮎川 泰輔 椎木 紀子 杉本 良和 永間 逸男 濱田 和英 行武 恭信	3. 15 同 意
第 59 号	教育委員会の教育長の任命について	橋田 慶信	6. 26 同 意
第 60 号	公平委員会の委員の選任について	戸田 久嗣	6. 26 同 意
第 75 号	教育委員会の委員の任命について	小原 達朗	9. 21 同 意
第 76 号	人権擁護委員の候補者の推薦について	寺井 徳子 中島 昭次	9. 21 同 意
第 118 号	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	園田 英昭	12. 14 同 意

(5) 決算

議案番号	会 計 別	決 算 額 (円)	議決月日 結 果	付 託 委 員 会
第 82 号	平成 29 年度長崎市水道 事業会計決算	収益的収支 事業収益 12,141,373,030 事業費用 9,654,443,558 資本的収支 資本的収入 2,456,938,084 資本的支出 8,067,845,217	11.27 認 定	建設水道
第 83 号	平成 29 年度長崎市下水 道事業会計決算	収益的収支 事業収益 13,648,426,744 事業費用 11,881,406,990 資本的収支 資本的収入 9,458,650,581 資本的支出 13,785,713,412	11.27 認 定	建設水道

議案番号	会 計 別	決 算 額 (円)	議決月日 結 果	付 託 委 員 会
第 105 号	平成 29 年度長崎市一般会計歳入歳出決算	収入済額 213,041,377,568 支出済額 209,260,537,456 差引額 3,780,840,112	11.27 認 定	各所管委員会
第 106 号	平成 29 年度長崎市観光施設事業特別会計歳入歳出決算	収入済額 437,741,220 支出済額 426,671,250 差引額 11,069,970	11.27 認 定	環境経済
第 107 号	平成 29 年度長崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	収入済額 65,711,524,353 支出済額 64,329,283,703 差引額 1,382,240,650	11.27 認 定	教育厚生
第 108 号	平成 29 年度長崎市土地取得特別会計歳入歳出決算	収入済額 1,194,101,965 支出済額 984,611,268 差引額 209,490,697	11.27 認 定	建設水道
第 109 号	平成 29 年度長崎市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算	収入済額 232,520,367 支出済額 232,520,367 差引額 0	11.27 認 定	環境経済
第 110 号	平成 29 年度長崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	収入済額 469,593,224 支出済額 465,657,954 差引額 3,935,270	11.27 認 定	建設水道
第 111 号	平成 29 年度長崎市財産区特別会計歳入歳出決算	収入済額 37,550,876 支出済額 37,550,876 差引額 0	11.27 認 定	総 務
第 112 号	平成 29 年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算	収入済額 214,387,123 支出済額 140,676,932 差引額 73,710,191	11.27 認 定	教育厚生
第 113 号	平成 29 年度長崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	収入済額 44,546,698,366 支出済額 43,339,518,091 差引額 1,207,180,275	11.27 認 定	教育厚生
第 114 号	平成 29 年度長崎市生活排水事業特別会計歳入歳出決算	収入済額 504,693,892 支出済額 504,693,892 差引額 0	11.27 認 定	建設水道
第 115 号	平成 29 年度長崎市診療所事業特別会計歳入歳出決算	収入済額 325,740,920 支出済額 325,740,920 差引額 0	11.27 認 定	教育厚生
第 116 号	平成 29 年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	収入済額 5,491,016,721 支出済額 5,434,642,921 差引額 56,373,800	11.27 認 定	教育厚生

議案番号	会 計 別	決 算 額 (円)		議決月日 結 果	付 託 委 員 会
第 117 号	平成 29 年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算	収入済額	1, 219, 851, 951	11. 27 認 定	教育厚生
		支出済額	1, 219, 851, 951		
		差 引 額	0		

(6) 契約

議案番号	件 名	主 な 内 容			議決月日 結 果 付託委員会
		契約等の目的	契約の相手方	契約金額等	
第 53 号	工事の請負契約の締結について(稲佐山公園斜面輸送施設整備工事(3))	稲佐山公園斜面輸送施設整備工事(3)の請負	本間建設・西海興業特定建設工事共同企業体	251, 323, 171 円	3. 15 原案可決 建設水道
第 54 号	工事の請負契約の締結について(外海地区中学校屋内運動場棟建設主体工事)	外海地区中学校屋内運動場棟建設主体工事の請負	親和・武藤特定建設工事共同企業体	341, 807, 877 円	3. 15 原案可決 教育厚生
第 55 号	工事の請負契約の一部変更について(仁田佐古小学校建設特殊基礎工事)	仁田佐古小学校建設特殊基礎工事の請負契約の一部変更	本間建設・西海興業特定建設工事共同企業体	174, 372, 652 円	3. 15 原案可決 教育厚生
第 56 号	包括外部監査契約の締結について	当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告	川添 志	12, 337, 920 円を上限とする額	3. 15 原案可決 総 務
第 70 号	工事の施行協定の締結について(市道大橋町赤迫1号線道路改良事業に係る立体交差新設工事(Ⅱ期工事))	市道大橋町赤迫1号線道路改良事業に係る立体交差新設工事(Ⅱ期工事)の施行	九州旅客鉄道株式会社	340, 000, 000 円	6. 26 原案可決 建設水道
第 74 号	工事の請負契約の締結について(仁田佐古小学校建設主体工事(1)の請負)	仁田佐古小学校建設主体工事(1)の請負	山総建設・永川建設・植野建設特定建設工事共同企業体	973, 375, 380 円	6. 26 原案可決 教育厚生
第 95 号	工事の請負契約の締結について(長崎市防災行政無線デジタル化整備工事)	長崎市防災行政無線デジタル化整備工事の請負	株式会社九電工長崎支店	1, 998, 000, 000 円	9. 21 原案可決 総 務

議案番号	件名	主 な 内 容			議決月日 結 果 付託委員会
		契約等の目的	契約の相手方	契約金額等	
第 96 号	工事の請負契約の締結について(仁田佐古小学校建設主体工事(2))	仁田佐古小学校建設主体工事(2)の請負	親和・武蔵特定建設工事共同企業体	701,820,749 円	9. 21 原案可決 教育厚生
第 99 号	(仮称)長崎市交流拠点施設整備・運営事業に係る契約の締結について	(仮称)長崎市交流拠点施設整備・運営事業の実施	株式会社ながさきMICE	14,699,556,000 円	9. 21 原案可決 環境経済
第 104 号	工事の請負契約の一部変更について(伊良林小学校改築主体工事(1))	伊良林小学校改築主体工事(1)の請負	森美工務店・長崎大建特定建設主体工事共同企業体	603,802,080 円	9. 21 原案可決 教育厚生
第 147 号	工事の請負契約の締結について(重要文化財 旧グラバー住宅保存修理工事)	重要文化財 旧グラバー住宅保存修理工事の請負	株式会社日東建設	315,576,000 円	12. 14 原案可決 環境経済

(7) 財産の取得・処分

議案番号	件名	主 な 内 容	議決月日 結 果	付 託 委 員 会
第69号	財産の取得について	諏訪祭礼図屏風(1双)	6. 26 原案可決	環境経済
第97号	財産の取得について	デスクトップ型パソコン(320台)及び周辺機器(一式)	9. 21 原案可決	総 務
第98号	財産の取得について	消防ポンプ自動車(水槽付)	9. 21 原案可決	総 務
第148号	財産の取得について	住宅用火災警報器	12. 14 原案可決	建設水道

(8) その他の議案

議案番号	件名	主な内容	議決月日 結 果	付 託 委 員 会
第 43 号	名誉市民の選定について	カズオ・イシグロ氏を本市の名誉市民に選定したいが、長崎市名誉市民条例第 3 条の規定により議会の同意を得る必要がある。	3. 15 同 意	一 審 議
第 44 号	過疎地域自立促進市町村計画の変更について	し尿処理施設整備事業及び恐竜博物館建設事業を追加することに伴い、長崎市過疎地域自立促進計画を変更したいが、この変更については、過疎地域自立促進特別措置法第 6 条第 7 項において準用する同条第 1 項の規定により議会の議決を経る必要がある。	3. 15 原案可決	総 務
第 45 号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画について (高島辺地)	公共的施設の総合整備計画を定めたいが、この総合整備計画を定めるに当たっては、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第 3 条第 1 項の規定により議会の議決を経る必要がある。	3. 15 原案可決	総 務
第 46 号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画について (池島辺地)		3. 15 原案可決	総 務
第 47 号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画について (尾戸辺地)		3. 15 原案可決	総 務
第 48 号	公の施設の指定管理者の指定について (長崎市市民活動センター)	公の施設の管理を行わせるため、指定管理者を指定したいが、この指定については、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項の規定により議会の議決を経る必要がある。	3. 15 原案可決	総 務
第 49 号	公の施設の指定管理者の指定について (長崎市科学館)		3. 15 原案可決	教育厚生
第 50 号	公の施設の指定管理者の指定について (日吉自然の家)		3. 15 原案可決	教育厚生
第 51 号	公の施設の指定管理者の指定の一部変更について (長崎市科学館)		3. 15 原案可決	教育厚生
第 52 号	公の施設の指定管理者の指定の一部変更について (日吉自然の家)	これらの施設の指定管理者の指定については、当該指定を受けた法人が会社法の規定による吸収分割をし、当該法人の権利義務の一部が承継されることに伴い、指定の期間を変更する必要がある。	3. 15 原案可決	教育厚生

議案番号	件名	主な内容	議決月日 結 果	付 託 委 員 会
第 71 号	あらたに生じた土地の確認並びに町及び字の区域の変更について (高島町、毛井首町)	高島町及び毛井首町の公有水面埋立地は、本市の区域内にあらたに生じた土地として確認する必要があるのと、この確認に伴い町及び字の区域を変更する必要があるため、議会の議決を経たい。	6. 26 原案可決	一 審 議
第 73 号	公の施設の指定管理者の指定について (長崎市松山町駐車場)	長崎市松山町駐車場の管理を行わせるため、指定管理者を指定したいが、この指定については、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項の規定により議会の議決を経る必要がある。	6. 26 原案可決	建設水道
第 100 号	市道路線の認定及び廃止について (認定 1 件、廃止 1 件)	道路整備事業に伴い、市道路線を認定し、及び廃止したいが、この認定及び廃止については、道路法第 8 条第 2 項及び第 10 条第 3 項の規定により議会の議決を経る必要がある。	9. 21 原案可決	建設水道
第 101 号	公有水面埋立てに関する意見について (西琴平町)	公有水面埋立法第 3 条第 1 項の規定により公有水面の埋立てに関して長崎県知事から意見を求められたので、意見を述べたいが、同条第 4 項の規定により議会の議決を経る必要がある。	9. 21 原案可決	建設水道
第 149 号	公の施設の指定管理者の指定について (長崎市手熊地区ふれあいセンター)	長崎市手熊地区ふれあいセンターの指定管理者を指定したいが、この指定については、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項の規定により議会の議決を経る必要がある。	12. 14 原案可決	総 務

議第1号

吉原日出雄議員に対する辞職勧告決議

吉原日出雄議員においては、昨年、平成27年度及び平成28年度の政務活動費から支出したガソリン代に関して、他人の領収書を使い、計上したものであることが判明した。私たち長崎市議会は、この不正の事実を重く受けとめ、平成29年6月定例会において辞職勧告決議を全会一致で可決した。その後、昨年8月25日には、実際には利用していない鉄道運賃を含め、市長において虚偽有印公文書作成及び行使並びに詐欺の疑いで長崎警察署に告訴がなされ、本年4月20日には、同署から長崎地方検察庁に対して書類送検がなされている。市民の代表としての市議会議員の品位と名誉を害する行為により、議会・議員に対して市民から苦情や苦言が多数寄せられる中、今日までみずから議員の職を辞することなく、在職し続けていることは、まことに遺憾と言わざるを得ない。

同議員は、不正問題が表面化して以降、ほかに不正の事実はない、意図的なものではないと弁明し続けていた。それにもかかわらず、本年5月15日の本人からの説明によれば、同署の調べにおいて、告訴された事実のほかにも、平成28年度の政務活動費において、実際には利用していない鉄道・バスの運賃を旅費として受け取っていたもの4件や、政務活動費としての支出を認めていないオイル交換代等をガソリン代の名目で支出していたもの6件について指摘され、その事実を認めている。さらに、5月18日に正副議長が面談した際には、ほかに不正に取得したものは間違いなくないと断言していたにもかかわらず、そのわずか5日後の5月23日には、それまでの主張から一転し、平成29年度の政務活動費について、平成28年度と同様に不正に旅費を取得していたものが5件あることを申し出ている。そして、この5件には、昨年の議員辞職勧告、さらには、市長の告訴の後に行われたものも含まれている。

今回、次々と新たな不正が発覚したことにより、同議員がこれまで不正の事実を隠蔽し、その場しのぎの虚偽の発言を繰り返していたことが明らかとなった。そして、勧告後、告訴後においても不正に及んでおり、反省しているとは言いがたく、これらの事実は、市民や長崎市議会に対する背信行為としか言いようがない。同議員の一連の不誠実な行為は、長崎市議会に対する市民の信用を大きく失墜させたものであり、断じて許されるべきものではない。また、法令、条例を遵守し、良識を持って市民の模範となるよう行動することが求められている市議会議員としての資格に欠けるものと判断せざるを得ず、今後も職務を継続することについて、到底市民の理解を得られるものではない。

よって、吉原日出雄議員においては、昨年に引き続き2度にわたるこの辞職勧告決議を私たち長崎市議会の総意として重く受けとめ、速やかに市議会議員の職を辞することを強く勧告するものである。

以上、決議する。

平成30年6月7日

長 崎 市 議 会

議第2号

地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書

消費生活相談体制の整備等、地方消費者行政の充実・強化は、国による地方消費者行政活性化基金・地方消費者行政推進交付金の措置によって一定の前進が図られてきました。しかしながら、人員（行政職員・消費生活相談員）措置、消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）の設置が進まない等の課題が残されています。

こうした中、平成29年度において、地方消費者行政推進交付金として30億円が当初予算で措置されていましたが、平成30年度当初予算においては、消費者行政強化交付金として24億円の予算措置にとどまり、大幅に交付金が削減された結果となっています。地方での自主財源の確保が難しい状況の中、国による交付金措置が後退することにより、消費生活相談体制の維持など消費者行政が後退していく懸念があります。

消費者庁には地方支分部局がないことも相まって、地方消費者行政の機能強化が進まない場合、消費者被害情報の収集・分析、法執行、消費者被害防止の広報啓発等、国の消費者行政も進まないことも懸念されます。

よって、国におかれては、次のとおり対応されるよう要望します。

- 1 平成30年度の地方消費者行政に係る交付金減額が地方公共団体に及ぼす影響を具体的に把握するとともに、平成30年度本予算で確保できなかった交付金額について、国として補正予算で手当てすること。
- 2 平成31年度の地方消費者行政に係る交付金を、少なくとも平成29年度までの水準で確保すること。
- 3 地方公共団体が消費者相談を受け、相談情報をP I O-N E Tに登録したり、悪質業者に対する行政指導を行うことの効果は、その地域の消費者のみならず、国が行う制度改革や法執行・情報提供などを通じて国の消費者行政につながっているという点を踏まえ、地方公共団体のこのような事務費用に対する国の恒久的な財政措置について検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

平成30年6月26日

長 崎 市 議 会

吉原日出雄議員に対する辞職勧告決議

私たち長崎市議会は、政務活動費の不正を行った吉原日出雄議員に対して、平成29年6月28日及び平成30年6月7日の2回にわたり辞職勧告を行っている。また、長崎市長においても、平成29年8月25日及び平成30年6月25日の2回にわたり、虚偽有印公文書作成及び行使並びに詐欺の疑いで長崎警察署に告訴されている。

この問題において同議員は、1回目の告訴における同署の取り調べの際に、平成28年度の政務活動費において、告訴された事実のほかにも、実際には利用していない鉄道・バスの運賃を旅費として受け取っていたもの4件や、政務活動費としての支出を認めていないオイル交換代等をガソリン代の名目で支出していたもの6件について指摘され、その事実を認めている。また、正副議長との面談において、ほかに不正に取得したものは間違いなくないと断言していたにもかかわらず、その直後には、それまでの主張から一転し、平成29年度の政務活動費について、平成28年度と同様に不正に旅費を取得していたものが5件あることを申し出ている。

さらに今回、本人からの説明によれば、告訴されている平成29年度の政務活動費については、自ら不正を認めたにもかかわらず、警察の調べにおいて告訴事実のほかにも、不正に取得した旅費1件について指摘され、その事実を認めている。本件については、平成30年5月23日に開催した各派代表者会議の中で、不正は5件ということを手を自ら説明していたにもかかわらず、新たに1件の不正が発覚したことは、市民や議会を欺いているとしか言いようがない。

このように、次々と新たな不正の事実が発覚していることは、同議員は反省の弁を述べ、ほかに不正の事実はないと弁明しているものの、実際には不正の事実を隠蔽しようと、その場しのぎの虚偽の発言を繰り返しているとしか言いようがない。また、6月7日の2回目の辞職勧告後には、報道機関に対し、不正とは思っていないなどの発言を行うなど、自己弁護や責任転嫁に終始し、この問題に真摯に向き合っておらず、全くもって反省の色はうかがえないと断言せざるを得ない。

同議員の一連の不誠実な行為は、長崎市議会に対する市民の信用を大きく失墜させたものであり、断じて許されるべきものではない。また、法令、条例を遵守し、良識を持って市民の模範となるよう行動することが求められている市議会議員としての資格に欠けるものと判断せざるを得ない。

よって、吉原日出雄議員においては、長崎市議会では3回にわたり辞職勧告を受けることは前代未聞であること、また、この辞職勧告決議が私たち長崎市議会の総意であることを重く受けとめ、直ちに市議会議員の職を辞することを強く勧告するものである。

以上、決議する。

平成30年9月21日

長 崎 市 議 会

(10) 請願

議案番号	件名	上程月日	付託委員会	議決月日	結果
請願第1号	すべての人が安心できる年金制度の創設を求める請願について	3. 2	総務	3. 15	不採択
請願第2号	学校給食の給食センター方式の撤回を求める請願について	3. 2	教育厚生	3. 15	不採択
請願第3号	「地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書」に関する請願について	6. 15	総務	6. 26	採 択
請願第4号	国民健康保険税の引き下げを求める請願について	9. 11	教育厚生	9. 21	不採択
請願第5号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める、2019年度政府予算に係る意見書の提出を求める請願について	9. 11	教育厚生	9. 21	不採択

(11) その他の報告

議案番号	件名	主 な 内 容			議決月日 結 果
第1号報告	専決処分の報告について（法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定及び和解について（1件））	平成 26 年 6 月 2 日新大工町地内の市道新大工町西山 1 号線の交差点において、本市の公用車が、横断歩道を歩行中の被害者に衝突し、負傷させた。 (11, 226, 434 円)			3. 15 報告済
第2号報告	専決処分の報告について（工事の請負契約の契約の金額の変更について（3件））	契約の目的	契約の相手方	契約の金額	3. 15 報告済
		大園団地（3期）公営住宅新築主体工事の請負	谷川・池田・小宮特定建設工事共同企業体	[変更前] 760, 251, 960 円 [変更後] 759, 227, 040 円	
		塩町団地 1 棟新築主体工事の請負	長崎土建・玉木建設特定建設工事共同企業体	[変更前] 498, 343, 320 円 [変更後] 499, 309, 920 円	
		市道虹が丘町西町 1 号線橋梁上部工設置工事の請負	富士ピー・エス・星野組特定建設工事共同企業体	[変更前] 240, 318, 522 円 [変更後] 232, 513, 200 円	
第3号報告	平成 29 年度長崎市一般会計継続費繰越計算書	総務費	107, 059, 296 円		6. 26 報告済
	教育費	1, 040, 912, 462 円			
第4号報告	平成 29 年度長崎市一般会計繰越明許費繰越計算書	民生費	216, 515, 280 円		6. 26 報告済
		農林水産業費	248, 861, 423 円		
		商工費	38, 110, 000 円		
		土木費	2, 986, 737, 504 円		
		教育費	235, 190, 000 円		

議案番号	件名	主な内容	議決月日 結果
第5号 報告	平成29年度長崎市土地取得特別会計繰越明許費繰越計算書	土地取得事業費 209,490,697円	6.26 報告済
第6号 報告	平成29年度長崎市介護保険事業特別会計繰越明許費繰越計算書	総務費 9,953,280円	6.26 報告済
第7号 報告	平成29年度長崎市水道事業会計継続費繰越計算書	建設改良費 79,717,806円	6.26 報告済
第8号 報告	平成29年度長崎市水道事業会計予算繰越計算書	建設改良費 526,610,000円	6.26 報告済
第9号 報告	平成29年度長崎市下水道事業会計継続費繰越計算書	建設改良費 2,271,538円	6.26 報告済
第10号 報告	平成29年度長崎市下水道事業会計予算繰越計算書	建設改良費 461,219,560円	6.26 報告済
第11号 報告	専決処分について(平成29年度長崎市一般会計補正予算(第9号))	歴史的地区環境整備事業費及び出津地区公民館施設整備事業費に係る繰越明許費について予算を補正する必要があるが生じたが、特に緊急を要した。	6.26 承認
第12号 報告	専決処分について(長崎市税条例及び長崎市都市計画税条例の一部を改正する条例)	地方税法の一部が改正され、平成30年度から平成32年度までの各年度分の土地に係る固定資産税及び都市計画税の税負担の調整措置が講じられたこと等に伴い、長崎市税条例及び長崎市都市計画税条例の一部を改正する必要があるが生じたが、特に緊急を要した。	6.26 承認
第13号 報告	専決処分について(長崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	地方税法施行令の一部が改正され、国民健康保険税の基礎課税額の課税限度額及び国民健康保険税の減額の対象となる所得の基準が引き上げられたことに伴い、長崎市国民健康保険税条例の一部を改正する必要があるが生じたが、特に緊急を要した。	6.26 承認
第14号 報告	専決処分について(長崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準の一部が改正され、就労定着支援に係る人員、設備及び運営に関する基準が定められたこと等に伴い、長崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する必要があるが生じたが、特に緊急を要した。	6.26 承認
第15号 報告	専決処分について(長崎市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例)	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部が改正され、放課後児童支援員の資格要件が拡大されたこと及び当該資格要件に係る規定が明確化されたことに伴い、長崎市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する必要があるが生じたが、特に緊急を要した。	6.26 承認

議案番号	件名	主な内容			議決月日 結果
第16号 報告	専決処分について（長崎市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例）	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正され、家庭的保育事業等の連携施設の確保に係る要件が緩和されたこと及び家庭的保育事業者の利用乳幼児に対する食事の提供に係る特例の要件が拡大されたこと等に伴い、長崎市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する必要が生じたが、特に緊急を要した。			6.26 承認
第17号 報告	専決処分について（長崎市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例）	介護保険法施行規則及び指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部が改正され、指定地域密着型サービス事業の申請者に係る要件並びに指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び指定夜間対応型訪問介護に従事する訪問介護員等の資格に係る要件が拡大されたことに伴い、長崎市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する必要が生じたが、特に緊急を要した。			6.26 承認
第18号 報告	専決処分の報告について（法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定及び和解について（3件））	平成29年10月2日三芳町地内の市道三芳町若竹町線の路上において、本市の公用車が、車線を変更しようとしたところ、後方から走行してきた被害者所有の軽自動車と接触し、同車両を破損させた。 (176,078円)			6.26 報告済
		平成29年4月20日勝山町地内の国道34号線の路上において、本市の公用車が、停車中の被害者所有の軽自動車に追突し、同車両を破損させ、被害者らを負傷させた。 (3,715,989円)			
		平成30年3月23日虹が丘町地内の虹が丘小学校において、給食室の扉を開放して清掃していたところ、当該扉が脱落し、駐車中の被害者所有の普通自動車に接触し、同車両を破損させた。 (253,920円)			
第19号 報告	専決処分の報告について（工事の請負契約の契約の金額の変更について（1件））	契約の目的	契約の相手方	契約の金額	6.26 報告済
		重要文化財旧長崎英国領事館本館ほか保存修理工事の請負	松井・大進・日東特定建設工事共同企業体	[変更前] 1,167,677,640円 [変更後] 1,162,481,760円	

議案番号	件名	主な内容			議決月日 結果
第20号 報告	専決処分の報告について（法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定及び和解について（2件））	平成29年1月5日矢の平3丁目地内の市道矢の平白木町線の路上において、歩行中の被害者が、同路上の段差につまずいたため、市道拡幅工事予定地に落下し、負傷した。 (759,114円)			9.21 報告済
		平成29年6月24日小ヶ倉町2丁目地内の県有地駐車場において、市道新小が倉小ヶ倉町1号線の法面から石が落下し、駐車中の被害者所有の小型自動車を破損させた。 (115,000円)			
第21号 報告	専決処分の報告について（工事の請負契約の契約の金額の変更について（2件））	契約の目的	契約の相手方	契約の金額	9.21 報告済
		伊良林小学校改築主体工事（1）の請負	森美工務店・長崎大建特定建設工事共同企業体	[変更前] 596,560,357円 [変更後] 603,802,080円	
		外海地区中学校校舎棟建設主体工事の請負	日東・丸栄特定建設工事共同企業体	[変更前] 526,262,417円 [変更後] 530,910,720円	
第22号 報告	専決処分の報告について（製造の請負契約の契約の金額の変更について（1件））	契約の目的	契約の相手方	契約の金額	9.21 報告済
		長崎市科学館展示室リニューアルに伴う展示物製造の請負	株式会社乃村工藝社	[変更前] 198,720,000円 [変更後] 195,960,600円	
第23号 報告	専決処分の報告について（工事の請負契約の契約の金額の変更について（1件））	契約の目的	契約の相手方	契約の金額	9.21 報告済
		仁田佐古小学校建設特殊基礎工事の請負	本間建設・西海興業特定建設工事共同企業体	[変更前] 174,372,652円 [変更後] 173,400,480円	
第24号 報告	専決処分について（平成30年度長崎市一般会計補正予算（第4号））	観光施設災害復旧費その他について予算を補正する必要が生じたが、特に緊急を要した。			12.14 承認
第25号 報告	専決処分の報告について（法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定及び和解について（2件））	平成29年3月28日花丘町地内の市道花丘町住吉町線の路上において、歩行中の被害者が、同路上に設置していた本市のごみステーション表示看板の台座につまずき、転倒し、負傷した。 (283,765円) 平成30年7月3日川平町地内の市道大手川平町1号線の路上において、同路上に設置していた本市のごみステーションの扉が、台風7号による風のため開き、走行中の被害者所有の軽自動車に接触し、同車両を破損させた。 (122,364円)			12.14 報告済

議案番号	件名	主な内容			議決月日 結果
第26号 報告	専決処分報告について（工事の請負契約の契約の金額の変更について（2件））	契約の目的	契約の相手方	契約の金額	12. 14 報告済
		稲佐山公園斜面輸送施設整備工事（3）の請負	西海興業・本間建設特定建設工事共同企業体	[変更前] 251,323,171円 [変更後] 256,141,440円	
		外海地区中学校屋内運動場棟建設主体工事の請負	親和・武藤特定建設工事共同企業体	[変更前] 341,807,877円 [変更後] 346,520,160円	

(12) 陳情

議案番号	件名	受理月日	所管委員会	審査月日
陳情第1号	国民健康保険税の引き下げを求める陳情について	2. 21	教育厚生	3. 7
陳情第2号	銭座防空壕の保存に関する陳情について	2. 27	教育厚生	3. 7
陳情第3号	養生所／（長崎）医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開に関する陳情Ⅶについて	2. 27	教育厚生	3. 6
陳情第4号	長崎市給食センター設置計画に関する陳情について	6. 12	教育厚生	6. 19
陳情第5号	「BSL-4施設建設には少なくとも60%の近隣住民や市民の合意を得ることを着工の必須条件とすること」を求める陳情について	6. 12	教育厚生	6. 20
陳情第6号	銭座防空壕群の保存・活用を求める陳情について	6. 12	教育厚生	6. 20
陳情第7号	「（仮称）長崎市交流拠点施設整備・運営事業」の推進に関する陳情について	6. 13	環境経済	6. 19
陳情第8号	世界遺産『軍艦島』の歴史的真相を護るための陳情について	6. 13	総務	6. 19
陳情第9号	養生所／（長崎）医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開に関する陳情Ⅷについて	6. 13	教育厚生	6. 19

議案番号	件名	受理月日	所管委員会	審査月日
陳情 第10号	通学支援に関する陳情について	7・25	教育厚生	9・13
陳情 第11号	長崎市立式見中学校の統合に反対する陳情について	9・4	教育厚生	9・13
陳情 第12号	銭座防空壕群の保存・活用を求める陳情について	9・6	教育厚生	9・14
陳情 第13号	式見中学校を小江原中学校へ統合することに関する陳情について	9・7	教育厚生	9・13
陳情 第14号	養生所／（長崎）医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開に関する陳情Ⅸについて	9・7	教育厚生	9・14
陳情 第15号	銭座防空壕群の保存・活用を求める陳情について	12・3	教育厚生	12・7
陳情 第16号	養生所／（長崎）医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開に関する陳情Ⅹについて	12・3	教育厚生	12・7
陳情 第17号	長崎奉行所西役所等遺跡群の調査・保存・活用・公開・整備に関する陳情について	12・3	環境経済	12・10

3 委員会の月別開催状況

区分 委員会名	30年(回)			月別開催状況(回)												会議時間 (時間:分)	
	計	開 会 中	閉 会 中	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
合計	128	93	35	4 (4)	4 (2)	31 (0)	3 (3)	4 (4)	24 (1)	0 (0)	4 (4)	20 (0)	12 (12)	6 (5)	16 (0)	322:24	
常任委員会	75	66	9			24 (0)			17 (0)			13 (0)	9 (9)		12 (0)	268:50	
〔内訳〕	総務	18	16	2			6 (0)		4 (0)			3 (0)	2 (2)		3 (0)	50:7	
	教育厚生	21	18	3			6 (0)		5 (0)			4 (0)	3 (3)		3 (0)	100:10	
	環境経済	19	17	2			6 (0)		5 (0)			3 (0)	2 (2)		3 (0)	74:6	
	建設水道	17	15	2			6 (0)		3 (0)			3 (0)	2 (2)		3 (0)	44:27	
議会運営委員会	22	15	7	1 (1)	4 (2)	4 (0)		1 (1)	4 (1)		1 (1)	4 (0)		2 (1)	1 (0)	7:56	
特別委員会	31	12	19	3 (3)		3 (0)	3 (3)	3 (3)	3 (0)		3 (3)	3 (0)	3 (3)	4 (4)	3 (0)	45:38	
〔内訳〕	長崎駅周辺 再整備 (29年設置)	1	0	1	1 (1)											0:51	
	観光客 受入対策 (29年設置)	1	0	1	1 (1)											0:4	
	雇用・人口 減少対策 (29年設置)	1	0	1	1 (1)											0:13	
	都市整備・ 交通対策 (30年設置)	9	4	5			1 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (0)		1 (1)	1 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (0)	12:20
	地域づくり・ 人口減少対策 (30年設置)	10	4	6			1 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (0)		1 (1)	1 (0)	1 (1)	2 (2)	1 (0)	20:32
コンベンション 誘致対策 (30年設置)	9	4	5			1 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (0)		1 (1)	1 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (0)	11:38	

※ () は閉会中の開催数を内書き
 ※会議時間については、現地調査の時間は含めていない。

区分 会議名	30年(回)			月別開催状況(回)												会議時間 (時間:分)
	計	開 会 中	閉 会 中	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
各派代表者会議	9	2	7				1 (1)	2 (2)	2 (1)	1 (1)		1 (0)		2 (2)		2:47
世話人会	11	7	4		2 (1)	2 (0)		1 (1)	1 (0)		1 (1)	2 (0)		1 (1)	1 (0)	1:12
全員協議会	0	0	0													0:0

※ () は閉会中の開催数を内書き

4 委員会等の審査状況

(単位：件)

委員会名	区分	合計	審査案件											報告	調査	陳情	
			小計	条例	予算	人事	決算	契約	財産の取得処分	意見書	決議	附帯決議	その他				請願
合計		204	153	61	44	0	15	11	4	0	0	0	13	5	3	31	17
〔内訳〕	常任委員会	173	153	61	44	0	15	11	4	0	0	0	13	5	0	3	17
	総務	35	34	19	2	0	1	2	2	0	0	0	6	2	0	0	1
	教育厚生	75	61	27	16	0	6	5	0	0	0	0	4	3	0	0	14
	環境経済	19	16	5	6	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	1	2
	建設水道	36	34	10	13	0	5	2	1	0	0	0	3	0	0	2	0
	分割付託	8	8	0	7	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議会運営委員会	—															
〔内訳〕	特別委員会	31													3	28	
	長崎駅周辺再整備 (29年設置)	2													1	1	
	観光客受入対策 (29年設置)	2													1	1	
	雇用・人口減少対策 (29年設置)	2													1	1	
	都市整備・交通対策 (30年設置)	8														8	
	地域づくり・人口減少対策 (30年設置)	9														9	
	コンベンション誘致対策 (30年設置)	8														8	

※継続審査となった議案については、複数回審査を行った場合も1件とする。

5 委員会の行政視察状況

(1) 常任委員会行政視察

委員会名・調査目的	派遣委員	期間	調査都市等・主な項目
総務委員会 行財政の効率的運営 及び重要施策の推進 について	山口まさよし、内田隆英 武次良治、向山宗子	4月24日 ～26日	青森市：市民活動活性化支援事業など 宇都宮市：移住・定住促進の取り組みなど
	相川和彦、浅田五郎 梅原和喜、中村照夫 深堀義昭	5月14日 ～16日	一関市：いちのせき元気な地域づくり事業 千代田区：オープンデータの取り組み 前橋市：前橋・渋川シティマラソン
教育厚生委員会 民生福祉、保健行政 及び教育行政の充実 について	山本信幸、中西敦信 福澤照充、山崎猛 吉原日出雄	4月23日 ～25日	高松市：学校給食センターなど 松山市：まちなか子育て・市民交流センターなど 広島市：学校給食センター
	中里泰則、浦川基継 堤勝彦、西田みのぶ 橋本剛	4月16日 ～18日	明石市：こども養育支援事業 岡山市：在宅介護総合特区（AAAシティおかやま） 三原市：学校給食センター
環境経済委員会 環境行政の充実及び 地域産業の活性化に ついて	馬場尚之、池田章子 井上重久、大石ふみき 吉原孝	5月14日 ～16日	(公社)北海道観光振興機構：広域連携DMOの取り組み (一社)釧路観光コンベンション協会 ：地域連携DMOの取り組みなど 釧路市：釧路市水産加工振興センター
	平野剛、筒井正興 永尾春文、久八寸志 毎熊政直	4月23日 ～25日	(一財)くにびきメッセ ：松江コンベンションビューローの取り組みなど 明石市：水産振興計画
建設水道委員会 都市基盤及び住環境 の整備のさらなる充 実について	中村俊介、後藤昭彦 岩永敏博、奥村修計 木森俊也、幸大助 佐藤正洋、野口達也 林広文	4月24日 ～26日	広島市：広島駅南口広場の再整備等 倉敷市：地域公共交通網形成計画 西宮市：PFI方式による公営住宅の建て替え

(2) 議会運営委員会行政視察

委員会名	派遣委員	期間	調査都市等・主な項目
議会運営委員会	梅原和喜、山口まさよし 西田みのぶ、武次良治 林広文、岩永敏博 五輪清隆、浦川基継	10月17日 ～19日	東京都北区、仙台市、柏市：議会活性化の取り組み

(3) 特別委員会行政視察

委員会名	派遣委員	期間	調査都市等・主な項目
都市整備・交通対策 特別委員会	池田章子、佐藤正洋 筒井正興、中村俊介 馬場尚之	7月4日 ～7日	富山ライトレール(株) : 公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり 富山市: 富山駅周辺再整備事業など 金沢市: 金沢駅周辺まちづくり総合整備構想など
	山崎猛、内田隆英 奥村修計、幸大助 福澤照充	7月17日 ～19日	仙台市: せんだいリノベーションまちづくり 川越市: 伝統を生かしたまちづくりと地域再生 森ビル(株): 虎ノ門エリアにおける森ビルの開発 東京急行電鉄(株) (二子玉川ライズ協議会) : 二子玉川ライズ
地域づくり・人口減少対策 特別委員会	後藤昭彦、浅田五郎 永尾春文、橋本剛 久八寸志、毎熊政直	7月18日 ～20日	見附市: 地域コミュニティ 金沢市: 町会加入の取り組みなど 松本市: 地域づくりシステムなど
	木森俊也、相川和彦 井上重久、大石ふみき 中里泰則	7月4日 ～6日	(公財)長崎県産業振興財団(東京企業誘致センター) : 企業誘致の取り組み 富士市: まちづくり協議会の取り組み 前橋市: 地域づくり推進事業など
コンベンション誘致対策 特別委員会	向山宗子、中西敦信 中村照夫、深堀義昭 山本信幸、吉原孝 吉原日出雄	7月18日 ～20日	さいたま市: スポーツコミッションの取り組み 新潟県: コンベンション誘致の取り組み 朱鷺メッセ: コンベンション施設の運営・管理 福岡市: コンベンション誘致の取り組みなど
	堤勝彦、野口達也 平野剛	7月4日 ～6日	大阪府: 大阪国際会議場(グランキューブ大阪) 名古屋国際会議場: 名古屋国際会議場 吹田市: パナソニックスタジアム吹田

平成30年度行政視察受入実績（平成31年2月中旬現在）

○ 延べ団体数及び人数

延96団体 627人（議員 532人、理事者 43人、随行 52人）

[参考]

H29年度：延115団体 842人

H28年度：延93団体 652人

○ 都道府県別件数

都道府県名	受入団体数	内中核市数	都道府県名	受入団体数	内中核市数	都道府県名	受入団体数	内中核市数
北海道	1	(0)	東海	14	(5)	九州	9	(4)
東北	10	(4)	静岡	2	(0)	福岡	4	(0)
青森	3	(3)	愛知	9	(4)	佐賀	0	(0)
岩手	0	(0)	三重	1	(0)	長崎	0	(0)
宮城	0	(0)	岐阜	2	(1)	熊本	0	(0)
秋田	1	(0)	近畿	15	(1)	大分	1	(1)
山形	5	(0)	大阪	6	(1)	宮崎	1	(0)
福島	1	(1)	京都	1	(0)	鹿児島	1	(1)
北信越	5	(1)	滋賀	2	(0)	沖縄	2	(2)
新潟	0	(0)	兵庫	5	(0)	その他	2	
富山	1	(0)	奈良	1	(0)	合計	96	(23)
石川	0	(0)	和歌山	0	(0)			
福井	2	(0)	中国	8	(5)			
長野	2	(1)	鳥取	1	(1)			
関東	29	(2)	島根	1	(1)			
東京	10	(0)	岡山	0	(0)			
神奈川	6	(0)	広島	3	(1)			
山梨	0	(0)	山口	3	(2)			
茨城	3	(0)	四国	3	(1)			
栃木	1	(0)	徳島	0	(0)			
群馬	2	(0)	香川	1	(0)			
埼玉	2	(1)	愛媛	2	(1)			
千葉	5	(1)	高知	0	(0)			

その他は、県議会、議長会

○ 種類別視察都市数

中核市	23	23.5%
特定第三種漁港	2	2.0%
施行時特例市	8	8.2%
政令指定都市	11	11.2%
その他の都市	52	53.1%
都道府県	1	1.0%
議長会・一部事務組合議会	1	1.0%
合計	98	100.0%

※下関市は特定第三種漁港と中核市で、複数カウント

○ 調査事項ランキング

順位	調査事項	所管部局等	件数
1	まちぶらプロジェクト	まちづくり部	13
2	観光行政	文化観光部	12
3	包括ケアまちなかラウンジ運営事業	福祉部	10
4	空き家対策	まちづくり部	9
5	地域コミュニティのしくみづくりプロジェクト	企画財政部	6

特集 2 平成 27～30 年議会活動の回顧

目 次

1	議会開催の状況	146
2	委員会等の開催状況	150
3	委員会等の審査状況	151
4	全員協議会の状況	152
5	制定・廃止された条例一覧	152
6	議員提出議案一覧	154
7	議会の調査活動	
(1)	常任委員会行政視察	155
(2)	常任委員会陳情	157
(3)	特別委員会行政視察	159
(4)	議会運営委員会行政視察	160
(5)	海外行政視察	161
8	請願の処理状況	163
9	陳情の審査状況	164
10	議員の委員会等の所属状況	168
11	会派の動き	174

1 議会開催の状況

(単位：件)

年	議会の区分	会期(日間)	会議日数		計	市長提出議案・報告								議員提出議案				請願	会議時間		市 政 一般質問 (人)	
			本会議 (日)	委員会 (日)		小計	条例	予算	人事	決算	契約	財産取得処分	その他		条例等	意見書	決議		附帯決議	本会議		委員会
													議案	報告等								
総計 (平成27年 ～30年)		315	106	100	870	829	231	180	30	60	38	21	164	105	4	12	6	1	18	313時間 25分	989時間 49分	代表 28 個人223
27年	計	64	27	25	257	249	66	46	9	15	8	4	71	30	2	4	1	0	1	79時間 13分	252時間 29分	代表 7 個人58
	第1回定例会	2/20 ～3/13 22日間	6	7	108	107	19	24	1	0	4	1	52	6	1	0	0	0	0	18時間 28分	88時間 24分	個人16
	第2回臨時会	5/13 1日間	1	1	6	6	0	0	1	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	1時間 9分	17分	-
	第3回定例会	6/19 ～7/8 20日間	6	5	40	35	15	4	2	0	0	2	2	10	1	2	1	0	1	20時間 9分	58時間 44分	代表 7 個人 8
	第4回定例会	9/1 ～9/18 18日間	6	5	33	33	14	5	3	0	2	1	5	3	0	0	0	0	0	18時間 27分	48時間 55分	個人17
	第5回臨時会	10/5 1日間	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16分	2時間 13分	-
	第6回定例会	11/27 ～12/16 20日間	7	6	69	67	18	12	2	15	2	0	12	6	0	2	0	0	0	20時間 44分	53時間 56分	個人17

※委員会の会議時間については、現地調査の時間は含めていない。

※委員会の会議日数及び会議時間については、議会運営委員会を含めていない。

※継続審査となった議案については、議決した定例会にのみ含める。

(単位：件)

年	議会の区分	会期 (日間)	会議日数		計	市長提出議案・報告										議員提出議案				請願	会議時間		市 政 一般質問 (人)
			本会議 (日)	委員会 (日)		小計	条例	予算	人事	決算	契約	財産取得処分	その他		条例等	意見書	決議	附帯決議	本会議		委員会		
													議案	報告等									
28年	計	84	25	29	231	223	62	46	4	15	11	8	49	28	1	2	1	0	4	80時間 50分	241時間 33分	代表7 個人54	
	第1回定例会	2/19 ～3/11 22日間	6	9	84	79	24	28	1	0	5	1	16	4	1	1	0	0	3	20時間 43分	111時間 20分	代表7 個人6	
	第2回臨時会	5/25 1日間	1	1	5	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	1時間 8分	2時間 50分	-	
	第3回定例会	6/10 ～6/29 20日間	6	5	34	32	12	2	0	0	0	5	4	9	0	1	1	0	0	19時間 5分	44時間 9分	個人16	
	第4回定例会	9/1 ～9/21 21日間	6	7	29	28	9	2	3	0	3	2	4	5	0	0	0	0	1	18時間 53分	38時間 26分	個人16	
	第5回定例会	11/25 ～12/14 20日間	6	7	79	79	17	14	0	15	3	0	25	5	0	0	0	0	0	21時間 1分	44時間 48分	個人16	

※委員会の会議時間については、現地調査の時間は含めていない。

※委員会の会議日数及び会議時間については、議会運営委員会を含めていない。

※継続審査となった議案については、議決した定例会にのみ含める。

(単位：件)

年	議会の区分	会期 (日間)	会議日数		計	市長提出議案・報告										議員提出議案				請願	会議時間		市 政 一般質問 (人)
			本会議 (日)	委員会 (日)		小計	条例	予算	人事	決算	契約	財産取得処分	その他		条例等	意見書	決議	附帯決議	本会議		委員会		
													議案	報告等									
29年	計	87	26	25	189	172	41	44	9	15	8	5	29	21	1	5	2	1	8	76時間 12分	248時間 58分	代表7 個人55	
	第1回定例会	2/22 ～3/16 23日間	6	7	65	61	21	21	3	0	1	0	11	4	0	2	0	0	2	22時間 14分	109時間 22分	代表7 個人8	
	第2回定例会	6/9 ～6/28 20日間	6	5	32	31	5	3	3	0	0	4	6	10	0	0	1	0	0	18時間 48分	44時間 20分	個人18	
	第3回定例会	9/1 ～9/25 25日間	6	5	26	20	3	3	2	0	2	1	4	5	1	2	1	0	2	16時間 35分	45時間 14分	個人15	
	第4回臨時会	10/6 1日間	1	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	21分	41分	-	
第5回定例会	11/27 ～12/14 18日間	7	7	64	58	11	17	1	15	5	0	8	1	0	1	0	1	4	18時間 14分	49時間 21分	個人14		

※委員会の会議時間については、現地調査の時間は含めていない。

※委員会の会議日数及び会議時間については、議会運営委員会を含めていない。

※継続審査となった議案については、議決した定例会にのみ含める。

(単位：件)

年	議会の区分	会期 (日間)	会議日数		計	市長提出議案・報告										議員提出議案				請願	会議時間		市 政 一般質問 (人)
			本会議 (日)	委員会 (日)		小計	条例	予算	人事	決算	契約	財産取得処分	その他		条例等	意見書	決議	附帯決議	本会議		委員会		
													議案	報告等									
30年	計	80	28	21	193	185	62	44	8	15	11	4	15	26	0	1	2	0	5	77時間 10分	246時間 49分	代表7 個人56	
	第1回定例会	2/21 ～3/15 23日間	6	6	62	60	20	21	3	0	4	0	10	2	0	0	0	0	2	23時間 38分	103時間 21分	代表7 個人9	
	第2回定例会	6/7 ～6/26 20日間	8	6	36	33	7	2	2	0	2	1	2	17	0	1	1	0	1	17時間 41分	54時間 38分	個人15	
	第3回定例会	9/3 ～9/21 19日間	8	5	34	31	11	6	2	0	4	2	2	4	0	0	1	0	2	15時間 39分	40時間 7分	個人15	
	第4回定例会	11/27 ～12/14 18日間	6	4	61	61	24	15	1	15	1	1	1	3	0	0	0	0	0	20時間 12分	48時間 43分	個人17	

※委員会の会議時間については、現地調査の時間は含めていない。

※委員会の会議日数及び会議時間については、議会運営委員会は含めていない。

※継続審査となった議案については、議決した定例会にのみ含める。

2 委員会等の開催状況

区分 委員会名	合計			27年				28年				29年				30年					
	計	開 会 中	閉 会 中	計	開 会 中	閉 会 中	計	開 会 中	閉 会 中	計	開 会 中	閉 会 中	計	開 会 中	閉 会 中	計	開 会 中	閉 会 中			
合計	518	382	136	1309:24	116	92	24	312:51	142	100	42	340:05	132	97	35	334:04	128	93	35	322:24	
〔内訳〕 常任委員会	総務	84	73	11	267:19	22	20	2	74:08	24	19	5	68:31	20	18	2	74:33	18	16	2	50:07
	教育厚生	86	75	11	353:10	20	17	3	76:41	22	19	3	98:20	23	21	2	77:59	21	18	3	100:10
	環境経済	78	70	8	262:03	19	17	2	70:39	22	20	2	64:31	18	16	2	52:47	19	17	2	74:06
	建設水道	76	67	9	242:24	18	16	2	61:20	19	17	2	54:47	22	19	3	81:50	17	15	2	44:27
	議会運営委員会	82	49	33	34:12	16	10	6	8:12	25	13	12	8:46	19	11	8	9:18	22	15	7	7:56
〔内訳〕 特別委員会	人口減少・高齢化対策	1	0	1	0:05	1	0	1	0:05												
	都市再生・財政問題	1	0	1	1:00	1	0	1	1:00												
	世界遺産推進	1	0	1	0:15	1	0	1	0:15												
	地方創生対策	7	4	3	8:44	6	4	2	8:33	1	0	1	0:11								
	世界遺産・観光客受入対策	7	4	3	5:08	6	4	2	4:48	1	0	1	0:20								
	長崎駅周辺再整備(27年設置)	7	4	3	11:10	6	4	2	10:57	1	0	1	0:13								
	長崎駅周辺再整備(28年設置)	10	4	6	20:42					9	4	5	19:37	1	0	1	1:05				
	観光客受入対策(28年設置)	10	4	6	12:03					9	4	5	11:54	1	0	1	0:09				
	定住人口対策	10	4	6	13:10					9	4	5	12:55	1	0	1	0:15				
	長崎駅周辺再整備(29年設置)	10	4	6	17:09									9	4	5	16:18	1	0	1	0:51
	観光客受入対策(29年設置)	10	4	6	14:43									9	4	5	14:39	1	0	1	0:04
	雇用・人口減少対策	10	4	6	8:07									9	4	5	7:54	1	0	1	0:13
	都市整備・交通対策	9	4	5	12:20													9	4	5	12:20
	地域づくり・人口減少対策	10	4	6	20:32													10	4	6	20:32
	コンベンション誘致対策	9	4	5	11:38													9	4	5	11:38

※ 会議時間については、現地調査の時間は含めていない。

※ 常任委員会の会議時間には連合審査会を含む。(平成27年教育厚生及び建設水道が3:47、平成29年総務及び建設水道が2:43)

区分 会議名	合計			27年			28年			29年			30年							
	計	開 会 中	閉 会 中	計	開 会 中	閉 会 中	計	開 会 中	閉 会 中	計	開 会 中	閉 会 中	計	開 会 中	閉 会 中					
各派代表者会議	25	6	19	6:34	4	2	2	1:10	3	1	2	0:30	9	1	8	2:07	9	2	7	2:47
世話人会	46	25	21	6:42	15	7	8	3:28	11	6	5	1:03	9	5	4	0:59	11	7	4	1:12
全員協議会	4	2	2	1:41	3	1	2	1:28	0	0	0	0:00	1	1	0	0:13	0	0	0	0:00

※ 会議時間については、現地調査の時間は含めていない。

3 委員会等の審査状況

(単位：件)

区分	合計	審査案件													報告	調査	陳情
		小計	条例	予算	人事	決算	契約	財産の取得処分	意見書	決議	附帯決議	その他	請願				
合計	計	866	701	229	180		60	38	21			4	151	18	12	108	45
	平成27年	240	209	65	46		15	8	4			2	68	1	3	19	9
	平成28年	228	191	62	46		15	11	8				45	4	3	28	6
	平成29年	194	148	41	44		15	8	5			2	25	8	3	30	13
	平成30年	204	153	61	44		15	11	4				13	5	3	31	17
総務委員会	計	186	178	87	9		4	5	10			1	56	6		1	7
	平成27年	47	44	26	2		1	1	1				12	1			3
	平成28年	57	56	21	2		1	1	4				26	1			1
	平成29年	47	44	21	3		1	1	3			1	12	2		1	2
	平成30年	35	34	19	2		1	2	2				6	2			1
教育厚生委員会	計	255	224	89	66		24	11	3			2	17	12		2	29
	平成27年	67	63	27	19		6	2	2			1	6			1	3
	平成28年	57	53	21	17		6		1				5	3		1	3
	平成29年	56	47	14	14		6	4				1	2	6			9
	平成30年	75	61	27	16		6	5					4	3			14
環境経済委員会	計	132	124	24	25		8	11	4				52			2	6
	平成27年	60	59	3	6		2	4					44				1
	平成28年	37	36	14	7		2	4	2				7				1
	平成29年	16	13	2	6		2	1	1				1			1	2
	平成30年	19	16	5	6		2	2	1							1	2
建設水道委員会	計	147	141	29	50		20	11	4			1	26			3	3
	平成27年	36	34	9	11		5	1	1			1	6				2
	平成28年	38	37	6	12		5	6	1				7				1
	平成29年	37	36	4	14		5	2	1				10			1	
	平成30年	36	34	10	13		5	2	1				3				2
分割付託	計	34	34		30		4										
	平成27年	9	9		8		1										
	平成28年	9	9		8		1										
	平成29年	8	8		7		1										
	平成30年	8	8		7		1										
議会運営委員会	計	—															
	平成27年	—															
	平成28年	—															
	平成29年	—															
	平成30年	—															
特別委員会	計	112													12	100	
	平成27年	21													3	18	
	平成28年	30													3	27	
	平成29年	30													3	27	
	平成30年	31													3	28	

4 全員協議会の状況

年	開催月日	事 件
27	5. 13	監査委員の選出について
	10. 7	セントポール市公式訪問団歓迎について
29	3. 3	監査委員の選出について

5 制定・廃止された条例一覧

年	条 例 名	議決月日	付託委員会
27	長崎市大規模集客施設制限地区内における建築物の制限に関する条例	3. 13	建設水道
	長崎市民会館条例	3. 13	教育厚生
	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	3. 13	教育厚生
	長崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	7. 8	総 務
	長崎市特定個人情報保護条例	7. 8	総 務
	長崎市教育委員会組織条例	7. 8	教育厚生
	長崎市よかまちづくり基本条例	9. 18	総 務
	日吉自然の家条例	12. 16	教育厚生
	長崎市立認定こども園長崎幼稚園条例	12. 16	教育厚生
	長崎市池島炭鉱体験施設条例	12. 16	総 務
	長崎市伊王島セントロ・クートラル条例を廃止する条例	12. 16	教育厚生
	長崎市ねたきり老人医療費支給条例を廃止する条例	12. 16	教育厚生
28	長崎市行政不服審査法施行条例	3. 11	総 務
	長崎市軍艦島資料館条例	3. 11	環境経済
	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例 (1)長崎市固定資産評価審査委員会条例 (2)長崎市職員退職年金条例 (3)長崎市消防団員等公務災害補償条例 (4)長崎市職員退職手当条例 (5)長崎市個人情報保護条例 (6)長崎市情報公開条例 (7)長崎市個人情報保護・情報公開審査会条例 (8)長崎市特定個人情報保護条例	3. 11	総 務
	長崎市農業委員会に関する条例を廃止する等の条例 (1)長崎市農業委員会に関する条例 (2)長崎市実費弁償条例	3. 11	環境経済
	長崎市やすらぎ伊王島条例を廃止する条例	3. 11	環境経済
	長崎市特定業務施設の移転又は拡充を促進するための固定資産税の不均一課税に関する条例	9. 21	総 務

年	条 例 名	議決月日	付託委員会
	長崎市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員定数条例	12. 14	環境経済
	長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎条例	12. 14	教育厚生
29	長崎市外海子ども博物館条例を廃止する条例	12. 14	教育厚生
30	長崎市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例	3. 15	教育厚生
	長崎市特定業務施設の移転又は拡充を促進するための固定資産税の課税免除に関する条例	6. 26	総 務
	長崎市証紙条例を廃止する条例	9. 21	総 務
	長崎市地域におけるまちづくりの推進に関する条例	12. 14	総 務
	長崎市過疎地域の自立を促進するための固定資産税の課税免除に関する条例	12. 14	総 務
	長崎市半島振興対策実施地域を振興するための固定資産税の課税免除に関する条例	12. 14	総 務
	長崎市離島振興対策実施地域を振興するための固定資産税の課税免除に関する条例	12・14	総 務
	長崎市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例	12・14	教育厚生
	長崎市学校給食の提供に関する条例	12・14	教育厚生

6 議員提出議案一覧

年	議案番号	件 名	議決月日	結 果
27	議第1号	長崎市議会委員会条例の一部を改正する条例	3. 13	原案可決
	議第2号	長崎市議会会議規則の一部を改正する規則	7. 8	可 決
	議第3号	未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書について	7. 8	可 決
	議第4号	認知症への取り組みの充実強化に関する意見書について	7. 8	可 決
	議第5号	被爆70周年の決議について	7. 8	可 決
	議第6号	教育現場の実態に即した教職員定数の充実等に関する意見書について	12. 16	可 決
	議第7号	九州新幹線西九州ルート of 整備促進に関する意見書について	12. 16	可 決
28	議第1号	長崎市議会委員会条例の一部を改正する条例	3. 11	原案可決
	議第2号	無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書について	3. 11	可 決
	議第3号	オバマ米国大統領の広島訪問を受け、被爆地から核兵器廃絶と世界恒久平和の実現への決意を表明する決議について	6. 16	可 決
	議第4号	未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書について	6. 29	可 決
29	議第1号	九州新幹線西九州ルート of 整備促進に関する意見書について	3. 16	可 決
	議第2号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書について	3. 16	可 決
	議第3号	吉原日出雄議員に対する辞職勧告決議について	6. 28	可 決
	議第4号	長崎市議会委員会条例の一部を改正する条例	9. 1	原案可決
	議第5号	朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に対する日本政府の厳正な対応を求める意見書について	9. 6	可 決
	議第6号	朝鮮民主主義人民共和国の核実験実施に対し厳重に抗議する決議について	9. 6	可 決
	議第7号	道路整備事業に必要な予算確保に関する意見書について	9. 25	可 決
	議第8号	核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書について	12. 14	可 決
	議第9号	第92号議案「工事の請負契約の締結について（仁田佐古小学校建設特殊基礎工事）」に対する附帯決議について	12. 14	可 決
30	議第1号	吉原日出雄議員に対する辞職勧告決議について	6. 7	可 決
	議第2号	地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書について	6. 26	可 決
	議第3号	吉原日出雄議員に対する辞職勧告決議について	9. 21	可 決

7 議会の調査活動

(1) 常任委員会行政視察

年	委員会名・調査目的	派遣委員	期間	調査都市等・主な項目	
27	総務委員会 行財政の効率的運営及び重要施策の推進について	武次良治、浅田五郎 林広文、福澤照充 毎熊政直	7月13日 ～15日	由利本荘市：新創造ビジョンの策定など 奥州市：証明書等のコンビニ交付など	
		中里泰則、五輪清隆 内田隆英、野口達也 吉原孝	7月21日 ～23日	盛岡市：公共施設マネジメントなど 福島市：新市庁舎建設、防災対策 宇都宮市：自治基本条例、宇都宮ブランド戦略	
	教育厚生委員会 民生福祉、保健行政及び教育行政の充実について	永尾春文、相川和彦 中西敦信、西田みのぶ 向山宗子	7月13日 ～15日	福岡市：生活保護ホットライン 埼玉県：アスポート事業（学習支援） 鹿児島市：土曜授業	
		山口まさよし、浦川基継 筒井正興、中村俊介 深堀義昭	7月22日 ～24日	山形市：24時間医療・健康相談サービスなど 弘前市：子育て支援施策など	
	環境経済委員会 環境行政の充実及び地域産業の活性化について	梅原和喜、池田章子 大石ふみき、中村照夫 山本信幸	7月27日 ～29日	函館市：函館市国際水産・海洋総合研究センターなど 札幌市：札幌市のMICE事業など 苫小牧市：苫小牧市新エネルギービジョンなど	
		後藤昭彦、板坂博之 岩永敏博、橋本剛 平野剛	7月14日 ～16日	富岡市：世界遺産登録後の観光客の受入体制 平泉町：世界遺産登録後の観光客の受入体制 横浜市：MICE施設の活用状況及び拡充計画	
	建設水道委員会 都市基盤及び住環境の整備のさらなる充実について	馬場尚之、井上重久 木森俊也、佐藤正洋 堤勝彦	7月13日 ～15日	八戸市：八戸西スマートインターチェンジなど 青森市：東北新幹線開通に伴う新青森駅周辺整備など 秋田市：中心市街地活性化基本計画など	
		山崎猛、奥村修計 幸大助、久八寸志 吉原日出雄	7月15日 ～17日	府中市：府中市インフラマネジメント計画 金沢市：金沢駅周辺整備など	
	28	総務委員会 行財政の効率的運営及び重要施策の推進について	中村俊介、野口達也 馬場尚之、深堀義昭 吉原孝	5月16日 ～18日	旭川市：まち・ひと・しごと創生総合戦略など 網走市：スポーツツーリズムなど
			山口まさよし、内田隆英 筒井正興、永尾春文	4月19日 ～21日	仙台市：仙台市ICT戦略（利活用）など 甲府市：防災対策など
		教育厚生委員会 民生福祉、保健行政及び教育行政の充実について	浦川基継、浅田五郎 池田章子、後藤昭彦	4月25日 ～27日	盛岡市：高齢者の生きがい活動事業など 長岡市：子育ての駅「てくてく」など （社福）長岡福祉協会：地域包括ケアシステムの取り組み
			相川和彦、岩永敏博 幸大助、中西敦信 久八寸志	4月13日 ～15日	水戸市：学力向上推進事業「さきがけプラン」など 小山市：子どもの貧困撲滅5か年計画など
環境経済委員会 環境行政の充実及び地域産業の活性化について		堤勝彦、板坂博之 林広文、平野剛 福澤照充	4月25日 ～27日	釧路和商共同組合：釧路和商市場 釧路市：観光立国ショーケース選定後の取り組みなど 札幌市：MICE総合戦略（札幌コンベンションセンター） 長崎県（東京都中央区）：長崎県アンテナショップ （日本橋長崎館）	
		木森俊也、五輪清隆 井上重久、奥村修計 山崎猛	4月19日 ～21日	焼津市：焼津さかなセンター 仙台市：MICE事業（仙台国際センター）など 塩竈市：水産加工業の振興	
建設水道委員会 都市基盤及び住環境のさらなる充実について		向山宗子、大石ふみき 橋本剛、山本信幸 吉原日出雄	5月16日 ～18日	秋田市：空き家解体ローンなど 山形市：中心市街地活性化基本計画など	
		中里泰則、梅原和喜 佐藤正洋、武次良治 中村照夫	5月9日 ～11日	岐阜市：2期岐阜市中心市街地活性化基本計画など 富山市：公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりなど	

年	委員会名・調査目的	派遣委員	期間	調査都市等・主な項目	
29	総務委員会 行財政の効率的運営及び重要施策の推進について	岩永敏博、幸大助 中西敦信、久八寸志 山崎猛	5月8日 ～10日	鯖江市：市民主役のまちづくりなど 富山市：富山市ストリートスポーツパーク 長野市：新市庁舎建設など	
		木森俊也、浅田五郎 井上重久、佐藤正洋 野口達也	4月24日 ～26日	秋田市：秋田市新庁舎 盛岡市：第2次盛岡ブランド推進計画など	
	教育厚生委員会 民生福祉、保健行政及び教育行政の充実について	馬場尚之、梅原和喜 吉原孝	4月19日 ～21日	岡崎市：学校給食センターの運営など 京田辺市：老人福祉センター宝生苑・大住児童館複合施設 奈良市：奈良市幼保再編計画など	
		後藤昭彦、武次良治 筒井正興、深堀義昭 向山宗子	5月17日 ～19日	帯広市：幼保小中連携「帯広市エリア・ファミリー構想」 こども学校応援地域基金プロジェクトなど 釧路市：生活保護自立支援プログラムなど	
	環境経済委員会 環境行政の充実及び地域産業の活性化について	林広文、相川和彦 奥村修計、永尾春文 橋本剛	4月24日 ～26日	高松市：鳥獣被害防止計画など 松山市：企業誘致など 岡山市：移住定住促進事業	
		山口まさよし、五輪清隆 中里泰則、平野剛	5月16日 ～18日	熊本市：熊本市MICE施設整備基本計画など (公財)屋久島環境文化財団：(公財)屋久島環境文化財団 屋久島町：世界遺産を活用した観光振興など	
	建設水道委員会 都市基盤及び住環境の整備のさらなる充実について	堤勝彦、内田隆英 浦川基継、福澤照充 毎熊政直	4月25日 ～27日	岩手県：災害公営住宅 仙北市：歴史的まちなみ保存など 函館市：北海道新幹線開業に伴うまちづくりと開業効果 など	
		中村俊介、池田章子 西田みのぶ、山本信幸 吉原日出雄	4月12日 ～14日	豊橋市：中心市街地活性化基本計画 新潟市：新たな交通システムなど	
	30	総務委員会 行財政の効率的運営及び重要施策の推進について	山口まさよし、内田隆英 武次良治、向山宗子	4月24日 ～26日	青森市：市民活動活性化支援事業など 宇都宮市：移住・定住促進の取り組みなど
			相川和彦、浅田五郎 梅原和喜、中村照夫 深堀義昭	5月14日 ～16日	一関市：いちのせき元気な地域づくり事業 千代田区：オープンデータの取り組み 前橋市：前橋・渋川シティマラソン
教育厚生委員会 民生福祉、保健行政及び教育行政の充実について		山本信幸、中西敦信 福澤照充、山崎猛 吉原日出雄	4月23日 ～25日	高松市：学校給食センターなど 松山市：まちなか子育て・市民交流センターなど 広島市：学校給食センター	
		中里泰則、浦川基継 堤勝彦、西田みのぶ 橋本剛	4月16日 ～18日	明石市：こども養育支援事業 岡山市：在宅介護総合特区（AAAシティおかやま） 三原市：学校給食センター	
環境経済委員会 環境行政の充実及び地域産業の活性化について		馬場尚之、池田章子 井上重久、大石ふみき 吉原孝	5月14日 ～16日	(公社)北海道観光振興機構：広域連携DMOの取り組み (一社)釧路観光コンベンション協会 ：地域連携DMOの取り組みなど 釧路市：釧路市水産加工振興センター	
		平野剛、筒井正興 永尾春文、久八寸志 毎熊政直	4月23日 ～25日	(一財)くにびきメッセ ：松江コンベンションビューローの取り組みなど 明石市：水産業振興計画	
建設水道委員会 都市基盤及び住環境の整備のさらなる充実について		中村俊介、後藤昭彦 岩永敏博、奥村修計 木森俊也、幸大助 佐藤正洋、野口達也 林広文	4月24日 ～26日	広島市：広島駅南口広場の再整備等 倉敷市：地域公共交通網形成計画 西宮市：PFI方式による公営住宅の建て替え	

(2) 常任委員会陳情

年	委員会	期間	陳情項目	陳情先
27	総務	7月27日 ～7月28日	都市財政の充実強化に関する要望	内閣官房、内閣府、総務省、長崎県関係国会議員
	教育厚生	7月30日 ～7月31日	地域包括ケアシステムの構築と介護サービス提供体制の確保に関する要望	厚生労働省、長崎県関係国会議員
	環境経済	7月22日 ～7月23日	1 一般廃棄物処理施設整備事業に対する支援に関する要望 2 史跡「出島和蘭商館跡」復元整備事業に関する要望	文部科学省、文化庁、環境省、長崎県関係国会議員
	建設水道	7月27日	1 道路事業に関する要望 2 街路事業に関する要望 3 市街地再開発事業に関する要望 4 港湾整備事業に関する要望 5 九州新幹線西九州ルート of 整備促進に関する要望 6 九州新幹線西九州ルート of 整備促進と事業実施時の地元業者活用等に関する要望 7 九州横断自動車道（長崎IC～長崎多良見IC） of 整備促進と事業施工時の地元業者活用等に関する要望 8 下水道事業に関する要望	国土交通省九州地方整備局、九州旅客鉄道株式会社、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、西日本高速道路株式会社九州支社
		8月3日 ～8月4日	1 道路事業に関する要望 2 街路事業に関する要望 3 市街地再開発事業に関する要望 4 港湾整備事業に関する要望 5 九州新幹線西九州ルート of 整備促進に関する要望 6 下水道事業に関する要望	財務省、国土交通省、長崎県関係国会議員
	総務	8月2日 ～8月3日	都市財政の充実強化に関する要望	内閣官房、内閣府、総務省、長崎県関係国会議員
28	教育厚生	8月3日 ～8月4日	1 国民健康保険特別調整交付金の継続支援に関する要望 2 教育環境の充実に関する要望	文部科学省、厚生労働省、長崎県関係国会議員
	環境経済	8月1日 ～8月2日	史跡「出島和蘭商館跡」復元整備事業に関する要望	文部科学省、文化庁、長崎県関係国会議員
	建設水道	8月3日	1 道路事業に関する要望 2 街路事業に関する要望 3 港湾整備事業に関する要望 4 社会資本整備総合交付金に関する要望 5 九州新幹線西九州ルート of 整備促進に関する要望 6 九州新幹線西九州ルート of 整備促進と事業実施時の地元業者活用等に関する要望 7 九州横断自動車道（長崎IC～長崎多良見IC） of 整備促進と事業施工時の地元業者活用等に関する要望	国土交通省九州地方整備局、九州旅客鉄道株式会社、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、西日本高速道路株式会社
		8月3日 ～8月5日	1 道路事業に関する要望 2 街路事業に関する要望 3 港湾整備事業に関する要望 4 社会資本整備総合交付金に関する要望 5 九州新幹線西九州ルート of 整備促進に関する要望	財務省、国土交通省、長崎県関係国会議員

年	委員会	期間	陳情項目	陳情先
29	総務	7月31日 ～8月1日	1 都市財政の充実強化に関する要望 2 世界遺産の整備に係る財政支援に関する要望	内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、長崎県関係国会議員
	教育厚生	7月27日 ～7月28日	介護保険制度の円滑な実施に関する要望	厚生労働省、長崎県関係国会議員
	環境経済	7月18日 ～7月19日	1 一般廃棄物処理施設解体事業に対する支援に関する要望 2 史跡「出島和蘭商館跡」の史跡拡大に関する要望	文部科学省、文化庁、環境省、長崎県関係国会議員
	建設水道	7月19日	1 道路事業に関する要望 2 街路事業に関する要望 3 港湾整備事業に関する要望 4 社会資本整備総合交付金に関する要望 5 九州新幹線西九州ルート of 整備促進に関する要望 6 九州新幹線西九州ルート of 整備促進と事業実施時の地元業者活用等に関する要望 7 九州横断自動車道（長崎IC～長崎多良見IC） of 整備促進と事業施工時の地元業者活用等に関する要望 8 景観まちづくり刷新支援事業に関する要望 9 地方創生道整備推進交付金事業に関する要望	国土交通省九州地方整備局、九州旅客鉄道株式会社、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、西日本高速道路株式会社九州支社
		7月31日 ～8月1日	1 道路事業に関する要望 2 街路事業に関する要望 3 港湾整備事業に関する要望 4 社会資本整備総合交付金に関する要望 5 九州新幹線西九州ルート of 整備促進に関する要望 6 景観まちづくり刷新支援事業に関する要望 7 地方創生道整備推進交付金事業に関する要望	内閣府、財務省、国土交通省、長崎県関係国会議員
	総務	8月2日 ～8月3日	1 都市財政の充実強化に関する要望 2 世界遺産の整備に係る財政支援に関する要望	内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、長崎県関係国会議員
30	教育厚生	7月24日 ～7月25日	1 2025年に向けた介護保険制度の充実に関する要望 2 障害福祉サービス提供体制の確保に関する要望 3 子育て支援の充実に関する要望	内閣府、厚生労働省、長崎県関係国会議員
	環境経済	8月1日 ～8月2日	1 重要伝統的建造物群保存地区の保存に対する支援に関する要望 2 鳥獣被害防止総合対策交付金の予算確保に関する要望	文部科学省、農林水産省、長崎県関係国会議員
	建設水道	7月31日	1 道路事業に関する要望 2 街路事業に関する要望 3 社会資本整備総合交付金に関する要望 4 松が枝国際観光船埠頭の2バース化の早期事業化に関する要望 5 九州新幹線西九州ルート of 整備促進と事業実施時の地元業者活用等に関する要望 6 九州新幹線西九州ルート of 整備に関する要望 7 九州横断自動車道（長崎IC～長崎多良見IC） of 整備促進と事業施工時の地元業者活用等に関する要望 8 景観まちづくり刷新支援事業に関する要望	国土交通省九州地方整備局、九州旅客鉄道株式会社、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、西日本高速道路株式会社九州支社
		8月1日 ～8月2日	1 道路事業に関する要望 2 街路事業に関する要望 3 社会資本整備総合交付金に関する要望 4 松が枝国際観光船埠頭の2バース化の早期事業化に関する要望 5 九州新幹線西九州ルート of 整備に関する要望 6 景観まちづくり刷新支援事業に関する要望 7 地方創生道整備推進交付金事業の予算確保に関する要望	内閣府、財務省、国土交通省、長崎県関係国会議員

(3) 特別委員会行政視察

年	委員会名	派遣委員	期間	調査都市等・主な項目
27	地方創生対策特別委員会	筒井正興、後藤昭彦 幸大助、中里泰則 平野剛	10月13日 ～15日	牧之原市：地方創生への取り組み 高松市：地方創生への取り組み
		相川和彦、岩永敏博 中西敦信、中村照夫 久八寸志、深堀義昭 福澤照充	10月14日 ～16日	まち・ひと・しごと創生本部 ：まち・ひと・しごと創生における取り組みなど 金沢市：地方総合戦略の概要及び取り組み 総務省：総務省としての地方創生への取り組みなど
	世界遺産・観光客受入対策特別委員会	林広文、大石ふみき 橋本剛、向山宗子 吉原孝	10月14日 ～16日	北九州市：世界遺産登録に伴う観光客の受入対策 萩市：世界遺産登録に伴う観光客の受入対策 姫路市：世界遺産登録後の課題と現状など
		木森俊也、板坂博之 井上重久、梅原和喜 佐藤正洋	10月14日 ～16日	静岡市：世界遺産登録に伴う観光客の受入対策 京都市：観光客の増加に伴う影響と対策
	長崎駅周辺再整備特別委員会	中村俊介、奥村修計 永尾春文、野口達也 馬場尚之、山崎猛	10月13日 ～15日	北斗市：新函館北斗駅周辺整備 青森市：新幹線開通に伴う新青森駅周辺整備など
		堤勝彦、浅田五郎、 内田隆英、山口まさよし	10月13日 ～15日	姫路市：姫路駅周辺整備事業 富山市：富山駅周辺整備事業 さいたま市：新幹線に関する技術の変遷と今後の展開
28	長崎駅周辺再整備特別委員会	中村照夫、浅田五郎 堤勝彦、中里泰則 馬場尚之	7月19日 ～21日	鹿児島市：鹿児島中央駅周辺整備事業 岡山市：岡山駅交通結節点改善事業など 下関市：下関駅にぎわいプロジェクト
		山崎猛、内田隆英 奥村修計、福澤照充 吉原孝	7月19日 ～21日	福井市：福井駅西口広場整備 長野市：長野駅善光寺口駅前広場整備 さいたま市：大宮駅周辺地域戦略ビジョン
	観光客受入対策特別委員会	佐藤正洋、浦川基継 筒井正興、永尾春文 向山宗子	7月13日 ～15日	安中市：安中版DMO設立の取り組みなど 金沢市：観光立国ショーケース選定後の取り組みなど 大田区：インバウンド(訪日外国人観光客誘致)の取り組み
		梅原和喜、岩永敏博 大石ふみき、野口達也 橋本剛、深堀義昭	7月13日 ～15日	墨田区：観光客受入対策 金沢市：観光立国ショーケース選定後の取り組みなど 神戸市：観光客受入対策など
	定住人口対策特別委員会	久八寸志、相川和彦 幸大助、中西敦信 林広文	7月19日 ～21日	岡山市：移住・定住支援策 徳島県：地方創生「住みたい徳島」推進事業 筑後市：空き家対策
		後藤昭彦、板坂博之 五輪清隆、木森俊也 中村俊介、山口まさよし	7月20日 ～22日	豊田市：定住人口促進の取り組みなど 岐阜市：まちなか居住支援事業など 横須賀市：定住促進アクションプランなど

年	委員会名	派遣委員	期間	調査都市等・主な項目
29	長崎駅周辺再整備特別委員会	中村照夫、池田章子 中西敦信、中村俊介 林広文、久八寸志	7月12日 ～14日	久留米市：JR久留米駅周辺整備事業など 大分市：大分駅周辺総合整備事業など 奈良市：JR奈良駅東西駅前広場の整備など
		浦川基継、相川和彦 浅田五郎、奥村修計 毎熊政直	7月25日 ～27日	長野市：中心市街地活性化基本計画 金沢市：トランジットモール 柏崎市：柏崎駅前地区プロジェクト
	観光客受入対策特別委員会	武次良治、堤勝彦 橋本剛、福澤照充 吉原孝	7月24日 ～26日	志摩市：伊勢志摩サミット終了後の観光振興の取り組み 高山市：インバウンドの取り組み
		中里泰則、井上重久 内田隆英、馬場尚之 深堀義昭	7月24日 ～26日	東京都港区：第2次港区観光振興ビジョン後期計画の 取り組み状況 南砺市：世界遺産を活用した観光（五箇山合掌造り集落）
	雇用・人口減少対策特別委員会	山本信幸、大石ふみき 後藤昭彦、佐藤正洋 向山宗子	7月18日 ～20日	富山市：若者の雇用対策 金沢市：若者の雇用対策
		山崎猛、五輪清隆 木森俊也、幸大助	7月11日 ～13日	足利市：企業誘致体制 日光市：観光を定住につなげる取り組み及び企業立地 推進体制 ながさき移住サポートセンター（東京窓口） ：ながさき移住についての現在の取り組みと成果
30	都市整備・交通対策特別委員会	池田章子、佐藤正洋 筒井正興、中村俊介 馬場尚之	7月4日 ～7日	富山ライトレール（株） ：公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり 富山市：富山駅周辺再整備事業など 金沢市：金沢駅周辺まちづくり総合整備構想など
		山崎猛、内田隆英 奥村修計、幸大助 福澤照充	7月17日 ～19日	仙台市：せんだいりノベーションまちづくり 川越市：伝統を生かしたまちづくりと地域再生 森ビル(株)：虎ノ門エリアにおける森ビルの開発 東京急行電鉄(株)（二子玉川ライズ協議会） ：二子玉川ライズ
	地域づくり・人口減少対策特別委員会	後藤昭彦、浅田五郎 永尾春文、橋本剛 久八寸志、毎熊政直	7月18日 ～20日	見附市：地域コミュニティ 金沢市：町会加入の取り組みなど 松本市：地域づくりシステムなど
		木森俊也、相川和彦 井上重久、大石ふみき 中里泰則	7月4日 ～6日	(公財)長崎県産業振興財団（東京企業誘致センター） ：企業誘致の取り組み 富士市：まちづくり協議会の取り組み 前橋市：地域づくり推進事業など
	コンベンション誘致対策特別委員会	向山宗子、中西敦信 中村照夫、深堀義昭 山本信幸、吉原孝 吉原日出雄	7月18日 ～20日	さいたま市：スポーツコミッションの取り組み 新潟県：コンベンション誘致の取り組み 朱鷺メッセ：コンベンション施設の運営・管理 福岡市：コンベンション誘致の取り組みなど
		堤勝彦、野口達也 平野剛	7月4日 ～6日	大阪府：大阪国際会議場（グランキューブ大阪） 名古屋国際会議場：名古屋国際会議場 吹田市：パナソニックスタジアム吹田

(4) 議会運営委員会行政視察

年	委員会名	派遣委員	期間	調査都市等・主な項目
27	議会運営委員会	浦川基継、池田章子 五輪清隆、武次良治 山本信幸、吉原日出雄 毎熊政直、西田みのぶ	9月28日 ～30日	前橋市、八戸市：議会活性化に向けた取り組み状況
28	議会運営委員会	池田章子、武次良治 井上重久、平野剛 山本信幸、吉原日出雄 西田みのぶ	7月19日 ～21日	鳥取県、横須賀市：議会活性化の取り組み
29	議会運営委員会	平野剛、梅原和喜 永尾春文、岩永敏博 西田みのぶ、山口まさよし 野口達也、筒井正興	7月24日 ～26日	相馬市：議会活性化に向けた取り組み 災害時の議会の対応 品川区：議会活性化に向けた取り組み さいたま市：議会活性化に向けた取り組み

年	委員会名	派遣委員	期間	調査都市等・主な項目
30	議会運営委員会	梅原和喜、山口まさよし 西田みのぶ、武次良治 林広文、岩永敏博 五輪清隆、浦川基継	10月17日 ～19日	東京都北区、仙台市、柏市：議会活性化の取り組み

(5) 海外行政視察

年	件名	期間	視察都市	議員氏名
27	セントポール姉妹都市提携 60 周年記念公式訪問	平成 27 年 8 月 20 日 ～8月25日(6日間)	〔アメリカ〕 セントポール	板坂博之、浦川基継 佐藤正洋、堤勝彦
	欧州専門調査	平成 27 年 11 月 1 日 ～11月7日(7日間)	〔イギリス〕 ロンドン カーディフ エバベール スワンジー	吉原日出雄
	北欧社会サービス総合コース	平成 27 年 11 月 8 日 ～11月14日(7日間)	〔スウェーデン〕 ストックホルム 〔フィンランド〕 ヘルシンキ	池田章子
	福州市友好都市提携 35 周年記念公式訪問	平成 27 年 11 月 9 日 ～11月13日(5日間)	〔中国〕 福州市 上海市	【水産技術交流班】 中村照夫、井上重久 武次良治、永尾春文 平野剛、橋本剛 【水道技術交流班】 五輪清隆、岩永敏博 林広文、幸大助 山崎猛、木森俊也
28	夜景サミット 2016in ベトナム	平成 28 年 7 月 25 日 ～7月29日(5日間)	〔ベトナム〕 ホーチミン市	板坂博之、梅原和喜 筒井正興、堤勝彦 中村俊介、西田みのぶ 馬場尚之、吉原孝
	スコットランドラグビー協会との交流事業及びアバディーン市表敬訪問	平成 28 年 8 月 20 日 ～8月26日(7日間)	〔スコットランド〕 エディンバラ市 アバディーン市	浅田五郎、五輪清隆 井上重久、筒井正興 野口達也、向山宗子 吉原孝
	長崎県・上海市友好交流関係樹立 20 周年記念訪問	平成 28 年 11 月 14 日 ～11月16日(3日間)	〔中国〕 上海市	奥村修計、深堀義昭
29	夜景サミット 2017in タイ	平成 29 年 7 月 5 日 ～7月8日(4日間)	〔タイ〕 バンコク市	野口達也、浅田五郎 毎熊政直、向山宗子
	日中国交正常化 45 周年記念訪問	平成 29 年 11 月 2 日 ～11月5日(4日間)	〔中国〕 中山市	野口達也、相川和彦 井上重久、内田隆英 幸大助、堤勝彦 永尾春文、西田みのぶ 平野剛、深堀義昭

年	件名	期間	視察都市	議員氏名
29	御朱印船贈呈式に係る訪問	平成 29 年 11 月 8 日 ～11 月 13 日(6 日間)	〔ベトナム〕 ホイアン市	浦川基継、佐藤正洋 毎熊政直
30	夜景サミット 2018in マレーシア	平成 30 年 7 月 24 日 ～ 7 月 28 日(5 日間)	〔マレーシア〕 クアラルンプール市	毎熊政直
	ポルト市・ヴォスロール村姉妹都市提携 40 周年及びライデン市姉妹都市提携記念訪問	平成 30 年 9 月 24 日 ～10 月 3 日(10 日間)	〔オランダ〕 ライデン市 〔フランス〕 ヴォスロール村 〔ポルトガル〕 ポルト市	奥村修計、中村照夫 深堀義昭、野口達也
	北欧社会サービス総合コース	平成 30 年 11 月 3 日 ～11 月 10 日(8 日間)	〔スウェーデン〕 ストックホルム 〔フィンランド〕 ヘルシンキ	西田みのぶ

8 請願の処理状況

年	議案番号	件名	上程月日	付託委員会	議決月日	結果
27	請願第1号	安全保障法制に関する法案の撤回を求める意見書に関する請願について	6. 29	総務	7. 8	不採択
28	請願第1号	国民健康保険税の引き上げの中止を求める請願について	2. 29	教育厚生	3. 11	不採択
	請願第2号	香焼保育所の拙速な民間移譲計画を白紙に戻し再検討を求める請願について	2. 29	教育厚生	3. 11	不採択
	請願第3号	最低保障年金制度の創設と若い人も高齢者も安心できる年金を求める請願について	2. 29	総務	3. 11	不採択
	請願第4号	国民健康保険税の引き下げを求める請願について	9. 9	教育厚生	9. 21	不採択
29	請願第1号	「テロ等準備罪（共謀罪）」に反対する意見書の提出に関する請願について	3. 3	総務	3. 16	不採択
	請願第2号	国民健康保険税の引き下げを求める請願について	3. 3	教育厚生	3. 16	不採択
	請願第3号	国民健康保険税の引き下げを求める請願について	9. 11	教育厚生	9. 25	不採択
	請願第4号	市議会一般質問での理事者による議員への虚偽答弁、及び市長が複数の社会福祉法人与交わした契約書での契約違反行為と社会福祉法人に提出した公文書での偽造記載、及び、陳情書の審査における理事者の虚言、委員会の審査と審査概要の疑義、並びに、公共施設・市有地の貸借、譲渡における公平性の確保に関する請願について	9. 11	教育厚生	9. 25	不採択
	請願第5号	長崎市社会福祉会館の早期建替えを求める請願について	12. 5	教育厚生	12. 14	採択
	請願第6号	琴海地区防災行政無線個別受信機の撤去に反対する請願について	12. 5	総務	12. 14	採択
	請願第7号	市政による契約違反、及び虚偽の答弁等の実態を明確化するための調査を求めることに関する請願について	12. 5	教育厚生	12. 14	不採択
	請願第8号	長崎市乳児院跡地の売却における市民への情報公開に関する請願について	12. 5	教育厚生	12. 14	不採択

年	議案番号	件名	上程月日	付託委員会	議決月日	結果
30	請願第1号	すべての人が安心できる年金制度の創設を求める請願について	3. 2	総務	3. 15	不採択
	請願第2号	学校給食の給食センター方式の撤回を求める請願について	3. 2	教育厚生	3. 15	不採択
	請願第3号	「地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書」に関する請願について	6. 15	総務	6. 26	採択
	請願第4号	国民健康保険税の引き下げを求める請願について	9. 11	教育厚生	9. 21	不採択
	請願第5号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める、2019年度政府予算に係る意見書の提出を求める請願について	9. 11	教育厚生	9. 21	不採択

9 陳情の審査状況

年	議案番号	件名	受理月日	所管委員会	審査月日
27	陳情第1号	長崎市公会堂の存続に関する陳情について	2. 24	環境経済	3. 5
	陳情第2号	人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定についての意見書提出を求める陳情について	6. 15	総務	7. 1
	陳情第3号	仁田小学校・佐古小学校統廃合に伴う新設校名の撤廃を求める陳情について	6. 25	教育厚生	7. 1
	陳情第4号	「長崎市子ども子育て支援事業計画」における教育・保育施設の提供体制の確保策についての陳情について	6. 25	教育厚生	7. 1
	陳情第5号	人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定についての意見書提出を求める陳情について	9. 3	総務	9. 11
	陳情第6号	防災工事に関する陳情について	10. 14	建設水道	12. 10
	陳情第7号	人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定についての意見書提出を求める陳情について	11. 30	総務	12. 8
	陳情第8号	(仮称)大村湾横断浮橋架橋に関する陳情について	11. 30	建設水道	12. 8
	陳情第9号	子どもの医療費助成制度の拡充を求める陳情について	12. 2	教育厚生	12. 8

年	議案番号	件名	受理月日	所管委員会	審査月日
28	陳情第1号	平成28年1月大雪・低温による農作物被害対策に関する陳情について	2.25	環境経済	3.7
	陳情第2号	長崎市子ども子育て支援事業計画における三重地区での教育・保育施設の供給体制の確保策について慎重な取扱いを求める陳情について	6.16	教育厚生	6.22
	陳情第3号	養生所／医学校の遺構の保存・修復・整備・復元に関する陳情について	9.7	教育厚生	9.14
	陳情第4号	長崎市議会議員政務活動費の領収書等の議会ホームページでの公開を求める陳情について	11.10	総務	12.7
	陳情第5号	長崎市・琴海町市町村建設計画等の推進に関する陳情について	11.29	建設水道	12.6
	陳情第7号	養生所／医学校の遺構の保存・修復・整備・復元に関する陳情Ⅱについて	12.1	教育厚生	12.6
29	陳情第1号	長崎市が貸借している旧市内6施設の建物使用貸借契約書に関する陳情について	2.27	教育厚生	3.8
	陳情第2号	養生所／（長崎）医学校の遺跡の調査・保存・活用に関する陳情Ⅲについて	2.28	教育厚生	3.7
	陳情第3号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情について	2.28	環境経済	3.7
	陳情第4号	養生所／（長崎）医学校の遺跡の調査・保存・活用に関する陳情Ⅳについて	6.15	教育厚生	6.21
	陳情第5号	北朝鮮の弾道ミサイル発射に伴う万全の措置を求める陳情について	8.23	総務	9.13
	陳情第6号	養生所・長崎医学校等遺跡の保全と活用に関する陳情について	8.24	教育厚生	9.13
	陳情第7号	養生所・医学所・分析窮理所遺跡の完全保存を求める陳情について	9.6	教育厚生	9.13
	陳情第8号	長崎大学坂本キャンパスにBSL-4施設設置容認の撤回を求める陳情について	9.6	教育厚生	9.13
	陳情第9号	世界遺産「軍艦島」の尊厳を護ることを求める陳情について	9.6	総務	9.13
	陳情第10号	養生所／（長崎）医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開に関する陳情Ⅴについて	9.7	教育厚生	9.13

年	議案番号	件名	受理月日	所管委員会	審査月日
29	陳情第11号	長崎市給食センター設置検討計画に関する陳情について	11・30	教育厚生	12・7
	陳情第12号	公会堂代替施設の建設に関する陳情について	11・30	環境経済	12・7
	陳情第13号	養生所／（長崎）医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開に関する陳情VIについて	12・1	教育厚生	12・8
30	陳情第1号	国民健康保険税の引き下げを求める陳情について	2・21	教育厚生	3・7
	陳情第2号	銭座防空壕の保存に関する陳情について	2・27	教育厚生	3・7
	陳情第3号	養生所／（長崎）医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開に関する陳情VIIについて	2・27	教育厚生	3・6
	陳情第4号	長崎市給食センター設置計画に関する陳情について	6・12	教育厚生	6・19
	陳情第5号	「BSL-4施設建設には少なくとも60%の近隣住民や市民の合意を得ることを着工の必須条件とすること」を求める陳情について	6・12	教育厚生	6・20
	陳情第6号	銭座防空壕群の保存・活用を求める陳情について	6・12	教育厚生	6・20
	陳情第7号	「(仮称)長崎市交流拠点施設整備・運営事業」の推進に関する陳情について	6・13	環境経済	6・19
	陳情第8号	世界遺産『軍艦島』の歴史的真相を護るための陳情について	6・13	総務	6・19
	陳情第9号	養生所／（長崎）医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開に関する陳情VIIIについて	6・13	教育厚生	6・19
	陳情第10号	通学支援に関する陳情について	7・25	教育厚生	9・13
	陳情第11号	長崎市立式見中学校の統合に反対する陳情について	9・4	教育厚生	9・13
	陳情第12号	銭座防空壕群の保存・活用を求める陳情について	9・6	教育厚生	9・14
	陳情第13号	式見中学校を小江原中学校へ統合することに関する陳情について	9・7	教育厚生	9・13
	陳情第14号	養生所／（長崎）医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開に関する陳情IXについて	9・7	教育厚生	9・14
	陳情第15号	銭座防空壕群の保存・活用を求める陳情について	12・3	教育厚生	12・7

年	議案番号	件名	受理月日	所管委員会	審査月日
30	陳情 第16号	養生所／（長崎）医学校等遺跡の保存・保護・ 整備・公開に関する陳情Ⅹについて	12・3	教育厚生	12・7
	陳情 第17号	長崎奉行所西役所等遺跡群の調査・保存・活 用・公開・整備に関する陳情について	12・3	環境経済	12・10

10 議員の委員会等の所属状況

◎委員長 ○副委員長

議員名	常任委員会				議会運営委員会
	27年	28年	29年	30年	
相川 和彦	教育厚生	教育厚生○	環境経済	総務○	
浅田 五郎	総務	教育厚生	総務	総務	
池田 章子	環境経済	教育厚生	建設水道	環境経済	27年○ 28年◎
板坂 博之	環境経済	環境経済	環境経済		
五輪 清隆	総務	環境経済	環境経済	建設水道 総務 (3.15～)	27年
井上 重久	建設水道	環境経済	総務	環境経済	28年
岩永 敏博	環境経済	教育厚生	総務◎	建設水道	29年 (6.28～) 30年
内田 隆英	総務	総務	建設水道	総務	
梅原 和喜	環境経済◎	建設水道 総務◎ (5.25～)	教育厚生	総務	29年○ 30年◎
浦川 基継	教育厚生	教育厚生◎	建設水道	環境経済 教育厚生 (3.15～)	27年◎
大石ふみき	環境経済	建設水道	教育厚生	環境経済	
奥村 修計	建設水道	環境経済	環境経済	建設水道	
木森 俊也	建設水道	環境経済○	総務○	建設水道	
後藤 昭彦	環境経済○	教育厚生 総務 (11.25～)	教育厚生○	建設水道○	
幸 大助	建設水道	教育厚生	総務	建設水道	
佐藤 正洋	建設水道	建設水道	総務	建設水道	

特別委員会				会派の所属状況
27年	28年	29年	30年	
地方創生対策○	定住人口対策	雇用・人口減少対策 長崎駅周辺再整備 (6.28～)	地域づくり・人口減少対策	創生自民 (27.5.13～)
長崎駅周辺再整備	長崎駅周辺再整備	長崎駅周辺再整備	地域づくり・人口減少対策	明政クラブ (27.5.13～)
		長崎駅周辺再整備	都市整備・交通対策 ◎	市民クラブ (27.5.13～)
世界遺産・観光客受入対策	定住人口対策	観光客受入対策		明政クラブ (27.5.13～)
	定住人口対策	雇用・人口減少対策		市民クラブ (27.5.13～)
世界遺産・観光客受入対策		観光客受入対策	地域づくり・人口減少対策	市民クラブ (27.5.13～)
地方創生対策	観光客受入対策	長崎駅周辺再整備 (～6.28)		創生自民 (27.5.13～)
長崎駅周辺再整備	長崎駅周辺再整備	観光客受入対策	都市整備・交通対策	日本共産党 (27.5.13～)
世界遺産・観光客受入対策	観光客受入対策○			市民クラブ (27.5.13～)
	観光客受入対策	長崎駅周辺再整備○		明政クラブ (27.5.13～)
世界遺産・観光客受入対策	観光客受入対策	雇用・人口減少対策	地域づくり・人口減少対策	日本共産党 (27.5.13～)
長崎駅周辺再整備	長崎駅周辺再整備	長崎駅周辺再整備	都市整備・交通対策	自由民主党 (27.5.13～)
世界遺産・観光客受入対策○	定住人口対策	雇用・人口減少対策	地域づくり・人口減少対策○	市民クラブ (27.5.13～)
地方創生対策	定住人口対策○	雇用・人口減少対策	地域づくり・人口減少対策◎	明政クラブ (27.5.13～)
地方創生対策	定住人口対策	雇用・人口減少対策	都市整備・交通対策	チーム2020 (27.5.13～)
世界遺産・観光客受入対策	観光客受入対策◎	雇用・人口減少対策	都市整備・交通対策	明政クラブ (27.5.13～)

◎委員長 ○副委員長

議員名	常任委員会				議会運営委員会
	27年	28年	29年	30年	
武次 良治	総務◎	建設水道	教育厚生	総務	27年 28年○ 30年
筒井 正興	教育厚生	総務 教育厚生 (11.25～)	教育厚生	教育厚生 環境経済 (3.15～)	
堤 勝彦	建設水道	環境経済◎	建設水道◎	教育厚生	
永尾 春文	教育厚生◎	総務	環境経済	環境経済	29年
中里 泰則	総務○	建設水道○	環境経済	教育厚生○	
中西 敦信	教育厚生	教育厚生	総務	教育厚生	
中村 俊介	教育厚生	総務◎ 建設水道 (5.25～)	建設水道○	建設水道◎	
中村 照夫	環境経済	建設水道	教育厚生	総務	
西田 みのぶ	教育厚生	教育厚生	建設水道	教育厚生	29年 30年
野口 達也	総務	総務	総務	総務 建設水道 (3.15～)	
橋本 剛	環境経済	建設水道	環境経済	教育厚生	
馬場 尚之	建設水道◎	総務	教育厚生◎	環境経済◎	
林 広文	総務	環境経済	環境経済◎	建設水道	30年
久 八寸志	建設水道	教育厚生	総務	環境経済	
平野 剛	環境経済	環境経済	環境経済	環境経済○	28年 29年◎
深堀 義昭	教育厚生	総務	教育厚生	総務	

特別委員会				会派の所属状況
27年	28年	29年	30年	
		観光客受入対策◎		明政クラブ (27. 5. 13～)
地方創生対策◎	観光客受入対策 (～11. 25)		都市整備・交通対策	明政クラブ (27. 5. 13～)
長崎駅周辺再整備○	長崎駅周辺再整備	観光客受入対策	コンベンション誘致 対策○	明政クラブ (27. 5. 13～)
長崎駅周辺再整備	観光客受入対策		地域づくり・人口減 少対策	公明党 (27. 5. 13～)
地方創生対策	長崎駅周辺再整備	観光客受入対策○	地域づくり・人口減 少対策	市民クラブ (27. 5. 13～)
地方創生対策	定住人口対策	長崎駅周辺再整備	コンベンション誘致 対策	日本共産党 (27. 5. 13～)
長崎駅周辺再整備◎	定住人口対策	長崎駅周辺再整備	都市整備・交通対策	市民クラブ (27. 5. 13～)
地方創生対策	長崎駅周辺再整備◎	長崎駅周辺再整備◎	コンベンション誘致 対策	市民クラブ (27. 5. 13～)
	観光客受入対策 (11. 25～)			市民クラブ (27. 5. 13～)
長崎駅周辺再整備	観光客受入対策 (～11. 25)		コンベンション誘致 対策	市民クラブ (27. 5. 13～)
世界遺産・観光客受 入対策	観光客受入対策	観光客受入対策	地域づくり・人口減 少対策	チーム2020 (27. 5. 13～)
長崎駅周辺再整備	長崎駅周辺再整備	観光客受入対策	都市整備・交通対策	市民クラブ (27. 5. 13～)
世界遺産・観光客受 入対策◎	定住人口対策	長崎駅周辺再整備		公明党 (27. 5. 13～)
地方創生対策	定住人口対策◎	長崎駅周辺再整備	地域づくり・人口減 少対策	公明党 (27. 5. 13～)
地方創生対策			コンベンション誘致 対策	明政クラブ (27. 5. 13～)
地方創生対策	観光客受入対策	観光客受入対策	コンベンション誘致 対策	自由民主党 (27. 5. 13～)

◎委員長 ○副委員長

議員名	常任委員会				議会運営委員会
	27年	28年	29年	30年	
福澤 照充	総務	環境経済	建設水道	教育厚生	
毎熊 政直	総務	総務	建設水道	環境経済	
向山 宗子	教育厚生	建設水道◎	教育厚生	総務	
山口まさよし	教育厚生○	総務○	環境経済○	総務◎	29年 30年○
山崎 猛	建設水道○	環境経済	総務	教育厚生	
山本 信幸	環境経済	建設水道	建設水道	教育厚生◎	27年 28年
吉原 孝	総務	総務	教育厚生	環境経済	
吉原日出雄	建設水道	建設水道	建設水道	教育厚生	27年 28年 29年 (~6.28)

特別委員会				会派の所属状況
27年	28年	29年	30年	
地方創生対策	長崎駅周辺再整備	観光客受入対策	都市整備・交通対策	公明党 (27.5.13～)
	観光客受入対策 (11.25～)	長崎駅周辺再整備	地域づくり・人口減少対策	明政クラブ (27.5.13～)
世界遺産・観光客受入対策	観光客受入対策	雇用・人口減少対策	コンベンション誘致対策◎	公明党 (27.5.13～)
長崎駅周辺再整備	定住人口対策			明政クラブ (27.5.13～)
長崎駅周辺再整備	長崎駅周辺再整備○	雇用・人口減少対策○	都市整備・交通対策○	創生自民 (27.5.13～)
		雇用・人口減少対策◎	コンベンション誘致対策	公明党 (27.5.13～)
世界遺産・観光客受入対策	長崎駅周辺再整備	観光客受入対策	コンベンション誘致対策	創生自民 (27.5.13～)
		雇用・人口減少対策 (6.28～)	コンベンション誘致対策	創生自民 (27.5.13～) 清風会 (29.6.26～)

市民クラブ ⑪

池田章子 五輪清隆 井上重久 梅原和喜 木森俊也
中里泰則 中村俊介 中村照夫 西田みのぶ 野口達也
馬場尚之

明政クラブ ⑪

浅田五郎 板坂博之 浦川基継 後藤昭彦 佐藤正洋
武次良治 筒井正興 堤勝彦 平野剛 每熊政直
山口まさよし

公明党 ⑥

永尾春文 林広文 久八寸志 福澤照充 向山宗子
山本信幸

創生自民 ⑤

相川和彦 岩永敏博 山崎猛 吉原孝 吉原日出雄

日本共産党 ③

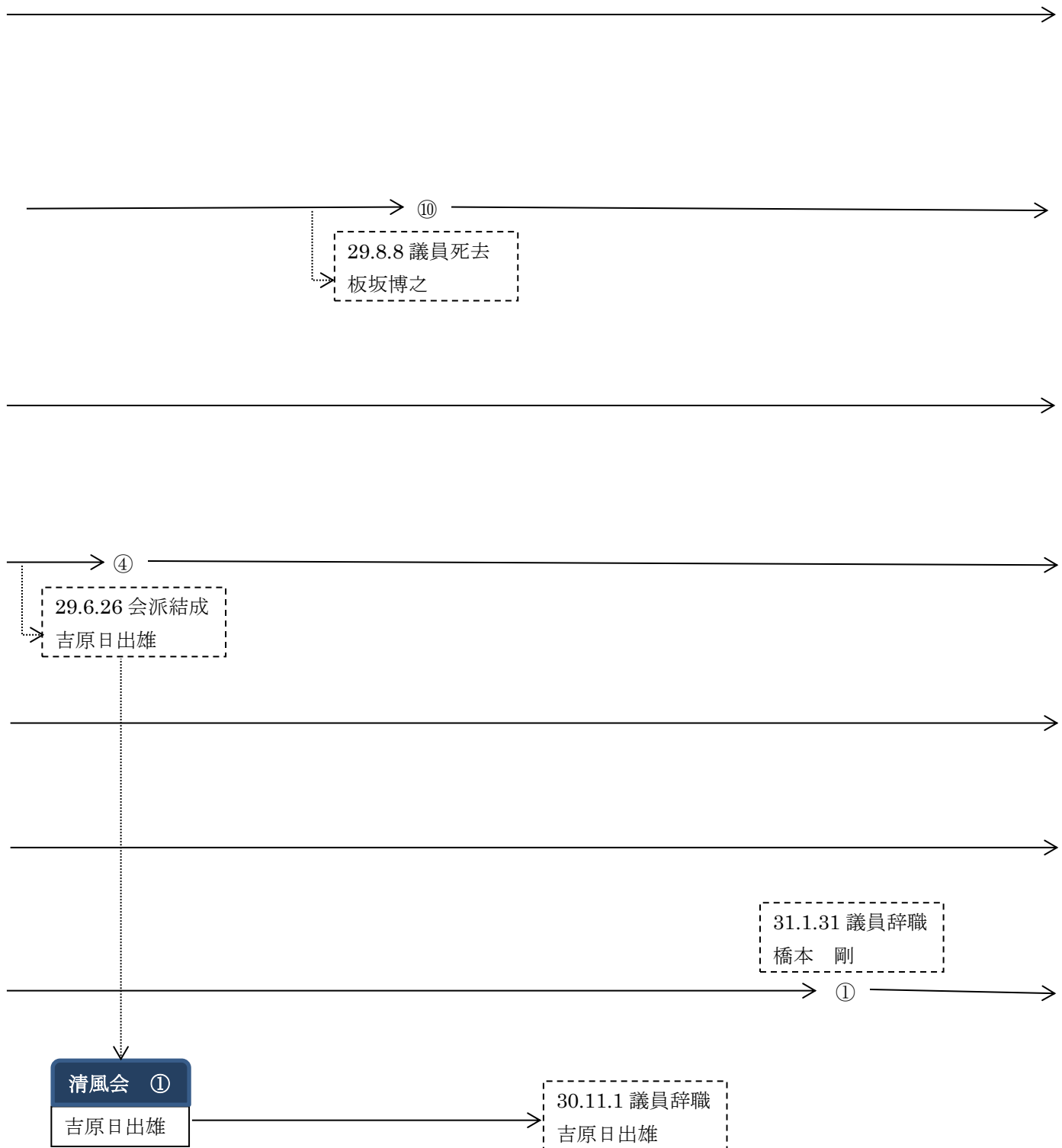
内田隆英 大石ふみき 中西敦信

自由民主党 ②

奥村修計 深堀義昭

チーム2020 ②

幸大助 橋本剛



議長会等の動き

(平成30年11月下旬～平成31年2月中旬)

会議名 都市行政問題研究会役員会
開催月日・場所 11月27日 東京都 都市センターホテル
概要 事務報告の後、次の事項について協議した。

- 1 「都市における観光、インバウンド等への対応～交流人口の拡大が地方創生を推進し、都市の活力向上に貢献する～」に関する加盟市調査（案）について
- 2 平成30年度における会議の今後の運営について
- 3 今後の都市行政問題研究会のあり方について

以上を了承又は決定した後、「都市における観光、インバウンド等への対応～交流人口の拡大が地方創生を推進し、都市の活力向上に貢献する～」に関する加盟市調査票を、加盟76市を対象に送付することとなった。

会議名 平成30年度九州市議会議長会第4回理事会
開催月日・場所 1月22日 別府市 ホテルサンバリーアネックス
概要 次の事項について協議し、了承した。

- 1 報告
- 2 第94回九州市議会議長会定期総会等の日程について
- 3 第94回九州市議会議長会定期総会までの平成31年度分本会経費の支出について
- 4 全国及び九州市議会議長会の役員推薦について
- 5 第95回全国市議会議長会定期総会の部会提出議案及び第94回九州市議会議長会定期総会の県支部提出議案について
- 6 第95回九州市議会議長会定期総会の開催地について
- 7 その他
 - ア 平成31年度九州市議会事務局長会の開催地について
 - イ 平成31年度議員年金制度に関する研修会の開催地について
 - ウ 平成31年度西日本市議会職員研修会の開催地について

会議名 全国広域連携市議会協議会第50回総会
開催月日・場所 2月7日 東京都 都市センターホテル
概要 株式会社野村総合研究所顧問 増田 寛也氏から「人口減少時代における広域連携のあり方」についての講演がなされた。

事務報告等の後、次の事項について協議した。

- 1 平成29年度本協議会歳入歳出決算について
- 2 平成31年度本協議会活動方針（案）について
- 3 平成31年度本協議会歳入歳出予算（案）について

以上を原案のとおり決定又は認定した後、役員改選が行われ、各部会からの推薦により副会長、監事、理事を選任し、長崎県からは長崎市が理事に決定した。任期は2年間。また、副会長の互選により、会長を選任した後、相談役を委嘱した。

会 議 名 全国離島振興市町村議会議長会平成30年度第2回総会
開催月日・場所 2月7日 東京都 全国町村議員会館
概 要 会務報告の後、平成31年度事業計画及び収支予算について協議し、原案のとおり決定した。

会 議 名 長崎県離島振興市町村議会議長会第39回定期総会
開催月日・場所 2月7日 東京都 全国町村議員会館
概 要 会務報告の後、平成31年度本会事業計画（案）及び平成31年度本会歳入歳出予算（案）について協議し、いずれも原案のとおり決定した。

会 議 名 都市行政問題研究会第109回総会
開催月日・場所 2月12日 東京都 都市センターホテル
概 要 駒沢女子大学観光文化学類准教授 鮫島 卓氏から「地方創生における観光の可能性～世界目線の都市観光政策を考える」についての講演がなされた。

事務報告等の後、次の事項について協議し、了承又は決定した。

- 1 「都市における観光、インバウンド等への対応～交流人口の拡大が地方創生を推進し、都市の活力向上に貢献する～」に関する現地調査結果について
- 2 「都市における観光、インバウンド等への対応～交流人口の拡大が地方創生を推進し、都市の活力向上に貢献する～」に関する加盟市調査結果について
- 3 今後の都市行政問題研究会の在り方（案）等について
- 4 平成31年度会議日程（案）について
- 5 平成31年度予算（案）について

会 議 名 全国市議会議長会第214回理事会
開催月日・場所 2月14日 東京都 全国都市会館
概 要 一般事務や各種委員会の報告の後、次の事項について協議し、了承した。また、その他の項目について説明がなされた。

- 1 第106回評議員会の運営について
- 2 平成31年度本会各会計予算(案)について
- 3 役員任期及び欠員への対応・次期役員及び次回定期総会等に関する事項(案)について
- 4 部会長補欠選任の取扱い(案)について
- 5 その他
 - ア 地方議会の魅力と権能を強化する方策についての提言(案)について(報告)
 - イ 厚生年金への地方議会議員の加入について
 - ウ 政務活動費について
 - エ 「全国市議会議長会90年史」編纂委員会設置要綱(案)及び編纂スケジュール(案)について
 - オ 本会事務局の活性化について

会 議 名 全国市議会議員互助会第1回代議員会
開催月日・場所 2月14日 東京都 全国都市会館
概 要 事務報告の後、次の事項について協議し、了承した。また、その他の項目について説明がなされた。

- 1 平成30年度全国市議会議員互助会収支補正予算(案)等について
- 2 平成31年度全国市議会議員互助会事業計画(案)及び収支予算(案)について
- 3 その他
 - ア 全国市議会議員互助会事務局規程、会計規程及び旅費支給規程について
 - イ (有)都市企画センターの今後の運営について

会 議 名 全国市議会議長会第106回評議員会
開催月日・場所 2月14日 東京都 都市センターホテル
概 要 総務事務次官 安田 充氏による「地方行財政の課題」についての講演終了後、内閣府地方分権改革推進室次長 山野 謙氏から「地方分権改革・提案募集方式について」の説明がなされた。

一般事務報告の後、各種委員会の活動報告がなされ、了承された。その後、次の事項について協議を行い、決定された。また、その他の項目

について説明がなされた。

- 1 平成31年度全国市議会議長会一般会計予算（案）について
- 2 平成31年度全国市議会議長会表彰基金会計予算（案）について
- 3 平成31年度全国市議会議長会職員退職基金会計予算（案）について
- 4 その他
 - ア 厚生年金への地方議会議員の加入について
 - イ 政務活動費について
 - ウ 「全国市議会議長会90年史」編纂委員会設置要綱及び編纂スケジュールについて
 - エ 本会事務局の活性化について

委員会だより

(平成30年11月下旬～平成31年2月中旬)

※定例会・臨時会中の常任委員会は除く。

【議会運営委員会】

開催日 11月19日

- 事 件
- 1 追加付議事件について
 - 2 追加議案の委員会付託分類について

- 概 要
- 1 について説明を受け、了承した。
 - 2 について協議し、決定した。

開催日 12月4日

- 事 件
- 1 追加付議事件について
 - 2 追加議案の委員会付託分類について
 - 3 議会関係付議事件について
 - 4 陳情の取り扱いについて
 - 5 第127号議案「長崎市の交流拠点施設（MICE）建設の凍結に関する住民投票条例について」の本会議における採決方法について

- 概 要
- 1 について説明を受け、了承した。
 - 2～4 についてそれぞれ協議し、決定した。
 - 5 については、これまでの住民投票に係る議案と同様に、本会議においては記名投票により採決を行うことに決定した。

開催日 2月13日

- 事 件
- 1 平成31年第1回長崎市議会定例会について
 - 2 平成31年第1回長崎市議会定例会の運営について
 - 3 意見書・決議の取り扱いについて
 - 4 正副委員長会議の開催について
 - 5 会議録署名議員及び予備署名議員の指名について
 - 6 長崎市議会政務活動費の交付に関する規定の一部改正について
 - 7 議員の海外派遣に係る公式訪問団等への参加について

- 概 要
- 1、2 について説明を受け、了承した。
 - 3、6 及び7 について、会派に持ち帰り、次回議運で取り扱いを協議することとなった。
 - 4 について協議し、決定した。

5について、会議録署名議員は木森俊也議員及び山口まさよし議員を指名することに決定し、予備署名議員は山本信幸議員及び山崎猛議員に決定した。

また、災害時等の緊急時における安否確認を初め、議会における迅速かつ確実な連絡体制を整えるため、ビジネスチャットを議員及び事務局職員等のスマートフォン等に導入することとなった。

【都市整備・交通対策特別委員会】

開催日 12月12日
事件 総括質疑について
概要 調査項目全般にわたる総括質疑を行った。

開催日 1月23日
事件 調査報告書のまとめについて
概要 調査報告書のまとめ（案）について検討を行った。

【地域づくり・人口減少対策特別委員会】

開催日 12月12日
事件 総括質疑について
概要 調査項目全般にわたる総括質疑を行った。

開催日 1月21日
事件 調査報告書のまとめについて
概要 調査報告書のまとめ（案）について検討を行った。

【コンベンション誘致対策特別委員会】

開催日 12月12日
事件 総括質疑について
概要 調査項目全般にわたる総括質疑を行った。

開催日 1月21日
事件 調査報告書のまとめについて
概要 調査報告書のまとめ（案）について検討を行った。

図書室だより

(平成 30 年 12 月～平成 31 年 2 月)

新刊図書

図 書 名	編 著 者 名	発 行 所
A I で変わる自治体業務 — 残る仕事、求められる人材 —	稲継 裕昭	ぎょうせい
わかりやすい社会保障制度 — はじめて福祉に携わる人へ —	結城 康博 河村 秋 大津 唯	ぎょうせい
所有者不明土地問題の解決に向けて — 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法と今後の諸課題 —	盛山 正仁	大成出版社
66 の改革項目と事例でつかむ 議会改革実践マニュアル	早稲田大学マニフェスト 研究所 議会改革調査部会	第一法規
地方交付税を考える — 制度への理解と財政運営の視点 —	黒田武一郎	ぎょうせい
地方創生を超えて — これからの地域政策 —	小磯 修二 村上 裕一 山崎 幹根	岩波書店
2040 年 自治体の未来はこう変わる!	今井 照	学陽書房

図 書 名	編 著 者 名	発 行 所
地域の価値を高める 新たな官民協働事業のすすめ方	井熊 均 石田 直美	学陽書房
逃げられない世代 — 日本型「先送り」システムの限界 —	宇佐美 典也	新潮社
いじめを生む教室 — 子どもを守るために知っておきたい データと知識 —	荻上 チキ	PHP 研究所
コミュニティによる地区経営 — コンパクトシティを超えて —	大野 秀敏 饗庭 伸 秋田 典子 松宮 綾子 藤井 俊二 和田 夏子	鹿島出版会

調 査 資 料 報

〔平成 31 年 2 月〕

編集・発行 長崎市議会事務局議事調査課
〒850-8685 長崎市桜町 2 番 35 号
TEL (095) 829-1200
FAX (095) 829-1199